

# 調査レポート

2015  
1

No.222

- 道内経済の動き
- 平成27年度北海道経済の見通し
- 「北洋銀行ものづくりテクノフェア2015」開催に向けて
- 地域創生に向けて一産学官連携からの視点ー
- 上海における輸入商品販売施設について
- ODAを活用した中小企業海外展開支援事業

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
平成27年度北海道経済の見通し	6
インフォメーション：「北洋銀行ものづくりテクノフェア 2015」開催に向けて	13
経営のアドバイス：地域創生に向けて －産学官連携からの視点－	17
アジアニュース：上海における輸入商品販売施設について	25
ODAを活用した中小企業海外展開支援 事業	26
私募債発行企業のご紹介	32
主要経済指標	34

# 道内経済の動き

道内景気は、減速感が広がっている。

需要面をみると、個人消費は、飲食料品等が前年実績を上回るものの、自動車販売が前年を下回るなど弱い動きがみられる。住宅投資は、駆け込み需要の反動減から、持家を中心に前年を下回っている。設備投資は、基調としてはゆるやかに持ち直している。公共投資は、前年を下回っている。観光は、国内客が横ばいながらも海外客が増加している。輸出は、アジアや北米向けなどが増加している。

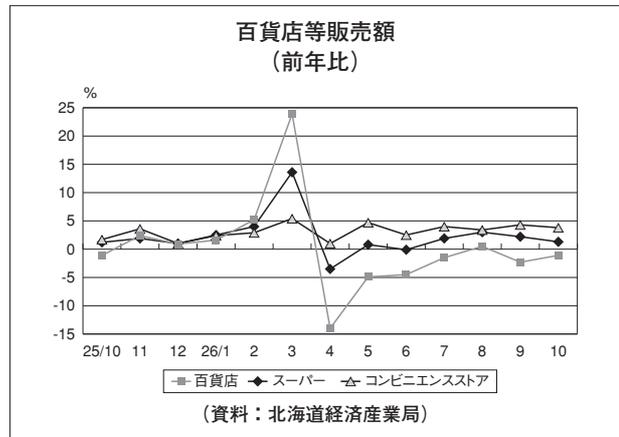
生産活動は停滞している。雇用情勢は有効求人倍率、新規求人数ともに改善が続いている。企業倒産は件数、負債金額とも減少している。

## ①大型小売店販売額～4か月連続で増加

10月の大型小売店販売額（全店ベース、前年比+0.7%）は、4か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比▲1.1%）は、衣料品、身の回り品、その他の品目が前年を下回った。スーパー（同+1.3%）は、衣料品、身の回り品が前年を下回ったが、飲食料品、その他の品目が前年を上回った。

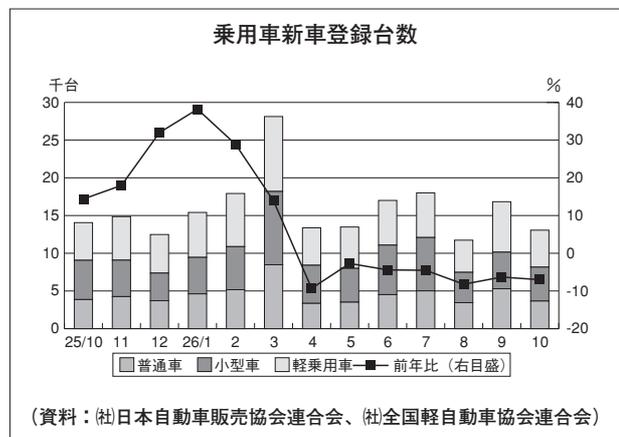
コンビニエンスストア（前年比+3.8%）は、13か月連続で前年を上回った。



## ②乗用車新車登録台数～7か月連続で減少

10月の乗用車新車登録台数は、13,062台（前年比▲7.1%）と7か月連続で前年を下回った。車種別では、普通車（同▲5.2%）、小型車（同▲13.5%）、軽乗用車（同▲1.9%）いずれも減少した。

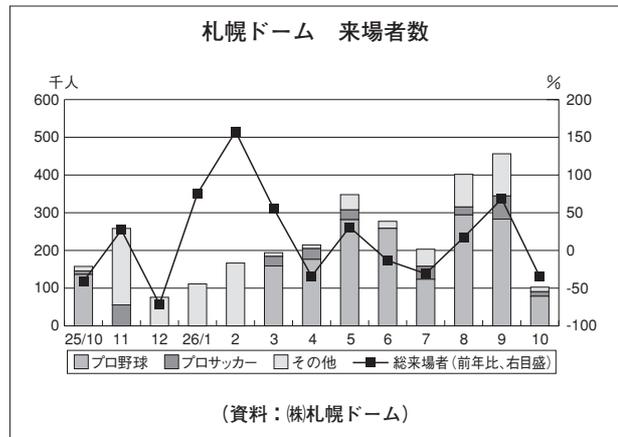
4～10月累計では、103,489台（前年比▲6.0%）と前年を下回って推移している。普通車（同▲1.7%）、小型車（同▲10.5%）、軽乗用車（同▲4.6%）いずれも前年を下回っている。



### ③札幌ドーム来場者～3か月ぶりに減少

10月の札幌ドームへの来場者数は103千人（前年比▲34.8%）と3か月ぶりに前年を下回った。内訳はプロ野球が79千人（同▲42.3%）、プロサッカーが12千人（同+27.9%）、その他が12千人（同+1.1%）だった。

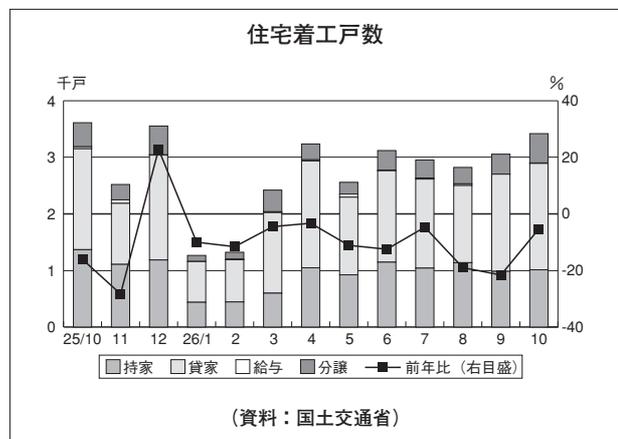
試合数はプロ野球が2試合（前年差▲3試合）、プロサッカーが1試合（同±0試合）。1試合あたり来場者数は、プロ野球が39,328人（前年比+44.2%）だった。



### ④住宅投資～10か月連続で減少

10月の新設住宅着工戸数は、3,419戸（前年比▲5.3%）と10か月連続で前年を下回った。利用関係別では、貸家（同+5.4%）、分譲（同+21.9%）は増加したが、持家（同▲26.0%）が減少した。

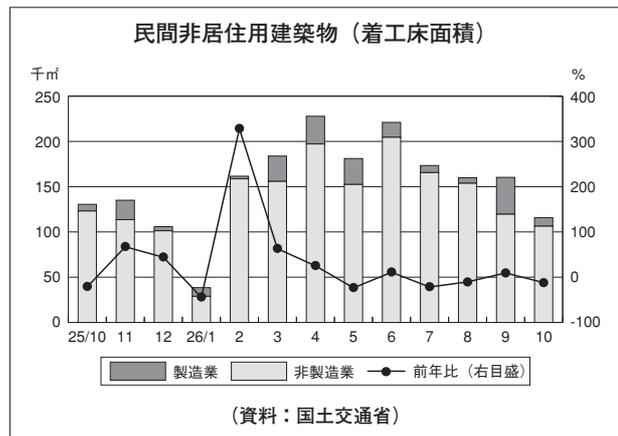
4～10月累計では、21,165戸（前年比▲11.4%）と前年を下回って推移している。利用関係別では、持家（同▲23.5%）、貸家（同▲2.3%）、分譲（同▲7.7%）いずれも減少している。



### ⑤民間設備投資～2か月ぶりに減少

10月の民間非居住用建築物着工床面積は、115,694㎡（前年比▲11.3%）と2か月ぶりに前年を下回った。業種別では、製造業（同+27.6%）は前年を上回ったが、非製造業（同▲13.6%）は前年を下回った。

4～10月累計では、1,239,113㎡（前年比▲3.6%）と前年を下回って推移している。業種別では、製造業（同+36.1%）は前年を上回っているが、非製造業（同▲7.1%）は前年を下回っている。

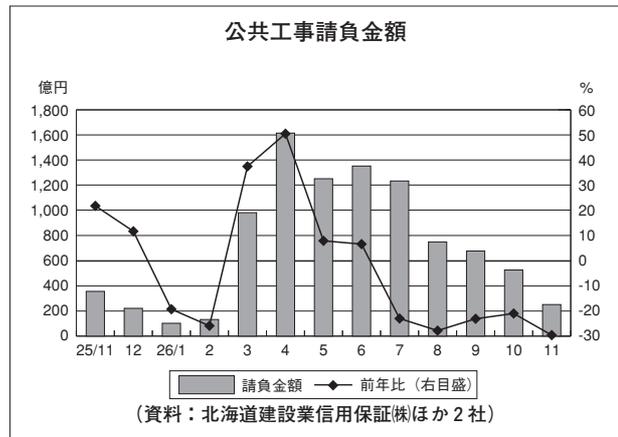


⑥公共投資～5か月連続で減少

11月の公共工事請負金額は、251億円（前年比▲29.6%）と5か月連続で前年を下回った。

発注者別では、国（前年比▲48.5%）、市町村（同▲28.9%）、北海道（同▲20.1%）いずれも前年を下回った。

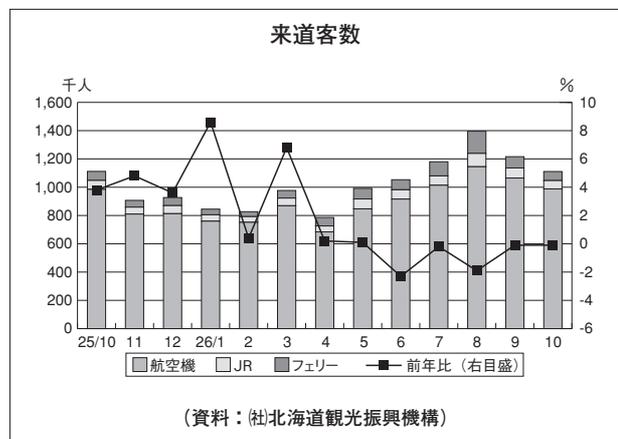
4～11月累計では、請負金額7,657億円（前年比▲4.8%）と前年を下回って推移している。



⑦来道客数～5か月連続で前年を下回る

10月の国内輸送機関利用による来道客数は、1,111千人（前年比▲0.1%）と5か月連続で前年を下回った。輸送機関別では、航空機（同+0.3%）は前年を上回ったが、JR（同▲6.3%）、フェリー（同▲0.4%）が前年を下回った。

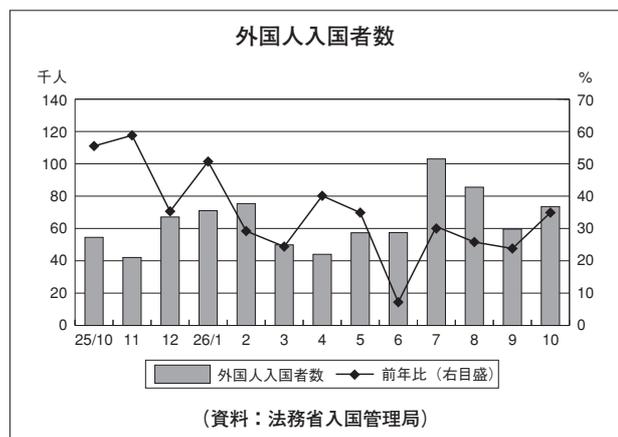
4～10月累計では、7,732千人と前年を0.7%下回っている。



⑧外国人入国者数～21か月連続で増加

10月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、73,541人（前年比+34.9%）と21か月連続で増加した。4～10月累計では、480,501人（前年比+27.5%）と前年を上回って推移している。

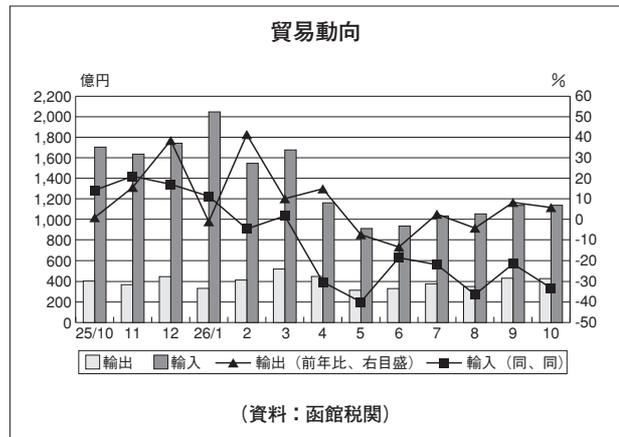
10月の新千歳空港国際線の輸送旅客数は前年に比べ25.6%増加した。路線別では、ソウル線、香港線などが増加した。



⑨貿易動向～輸出は2か月連続で増加

10月の道内貿易額は、輸出が前年比5.9%増の427億円、輸入が同33.2%減の1,140億円となった。

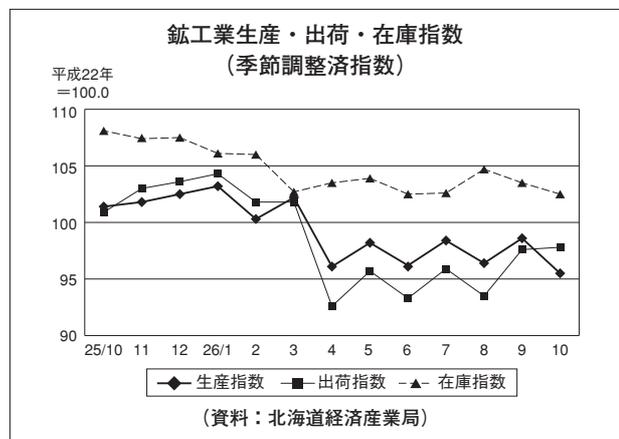
輸出は、自動車の部分品や石油製品、有機化合物などが増加し、2か月連続で前年を上回った。輸入は、製油所の再編から原油及び粗油が大幅に減少するなどし、7か月連続で前年を下回った。



⑩鉱工業生産～2か月ぶりに低下

10月の鉱工業生産指数は95.5（前月比▲3.1%）と2か月ぶりに低下した。前年比（原指数）では▲5.8%と7か月連続で低下した。

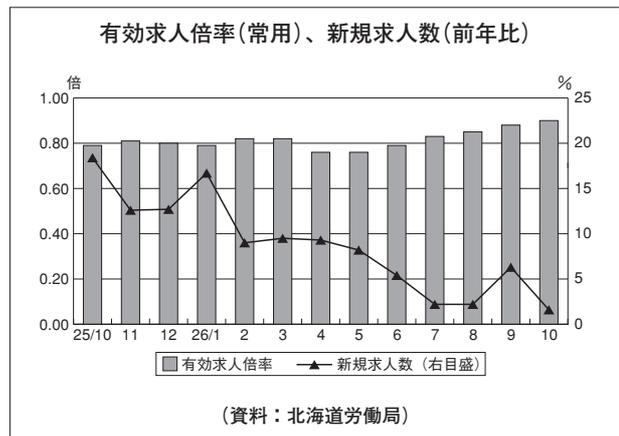
業種別では、前月に比べ、鉄鋼業など5業種が上昇したが、一般機械工業、輸送機械工業、食料品工業など11業種が低下した。



⑪雇用情勢～改善が続く

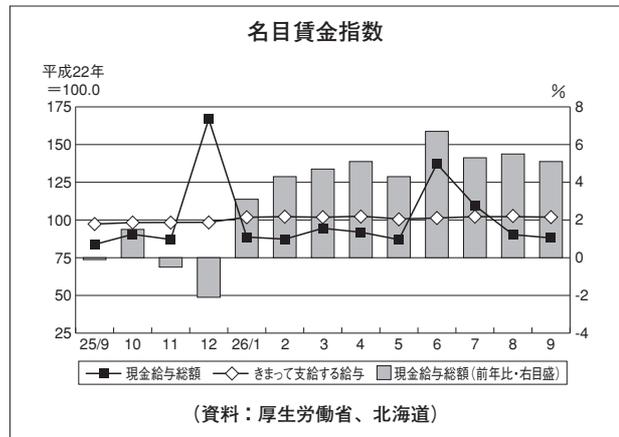
10月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.90倍（前年比+0.11ポイント）と57か月連続で前年を上回った。

新規求人数は、前年比1.6%の増加となり、57か月連続して前年を上回った。業種別では、医療・福祉（前年比+13.1%）、製造業（同+12.9%）、建設業（同+5.4%）などが増加した。



⑫名目賃金指数～9か月連続で上昇

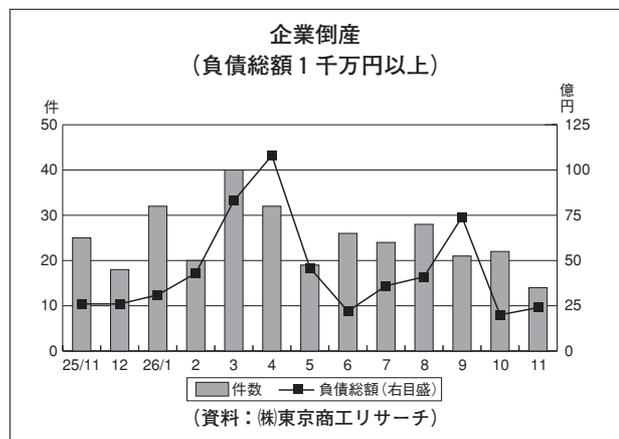
9月の名目賃金指数は、現金給与総額が88.1（前年比+5.1%）となり、9か月連続で前年を上回った。現金給与総額のうちきまって支給する給与は101.9（同+4.7%）となり、9か月連続で前年を上回った。



⑬倒産動向～件数、負債総額とも減少

11月の企業倒産は、件数が14件（前年比▲44.0%）、負債総額が24億円（同▲4.8%）となった。件数は3か月連続で減少、負債総額は2か月連続で前年を下回った。

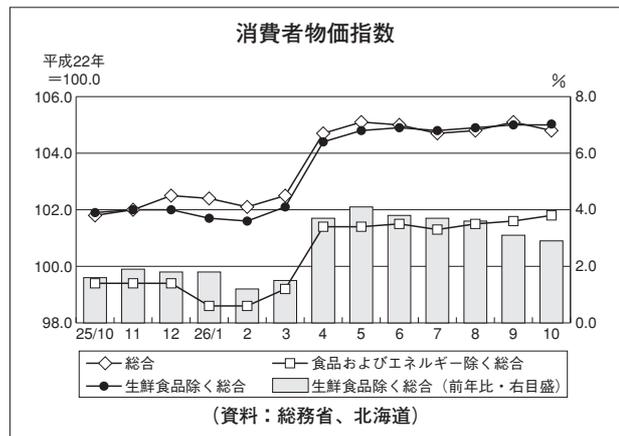
業種別では、建設業が5件、サービス・他が4件などとなった。



⑭消費者物価指数～18か月連続で上昇

10月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は105.0（前年比+3.0%）と、18か月連続で前年を上回った。

費目別では、食料（前年比+3.5%）、教養・娯楽（同+5.5%）、交通・通信（同+3.0%）など、10大費目のすべての費目で前年を上回った。



# 平成27年度北海道経済の見通し

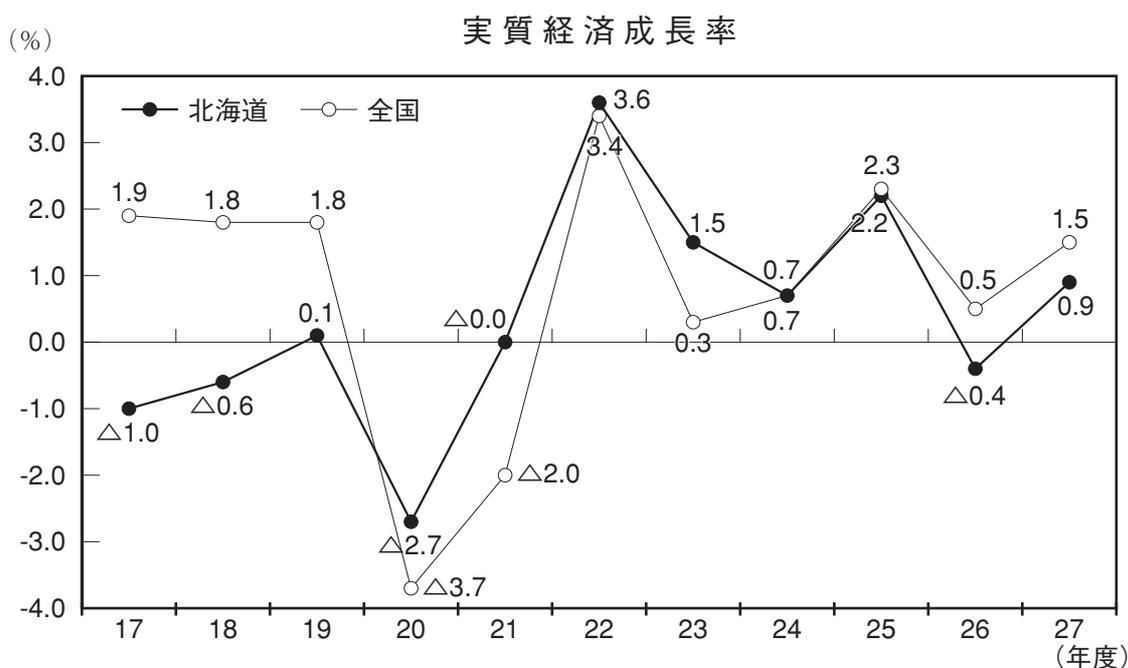
## 要約

北海道経済の現状は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が長引き、前年からの持ち直しの動きに一服感が見られている。

しかしながら、27年度の北海道経済は、個人消費や設備投資、観光関連が堅調に推移し、持ち直しが明確になろう。需要項目別に先行きを展望すると、個人消費は、雇用・所得環境の改善や反動減の影響が更に薄れることから、持ち直し

の動きが強まろう。設備投資は、札幌市内の複数の大型再開発事業やエネルギー関連投資が寄与しよう。観光関連は、外国人観光客を中心に、好調を維持しよう。

この結果、実質成長率は0.9%（26年度△0.4%）、名目成長率は1.3%（同1.0%）となろう。



- (注) 1. 全国は内閣府調べ。26、27年度は日本銀行政策委員「大勢見通し」(10月時点)の中央値。  
 2. 北海道は北海道経済部調べ。24年度以降は当行推計。  
 3. 平成17暦年基準、全国は連鎖価格方式。北海道は固定基準年方式。

## 1. 平成26年度の北海道経済の概況

### (1) 国内経済の概況

現状の国内経済は、国内総生産（GDP 1次速報値）が2四半期連続のマイナス成長となり、消費税増税後の落ち込みからの回復の遅れが明らかとなった。国内総生産の約6割を占める個人消費は、反動減の影響が薄れているとは言え、いまだ弱い動きが続いている。設備投資は、企業収益が改善するなか前年を上回っており、公共投資は概ね横ばいの推移となっている。輸出は、円安が進行する状況下にあっても、伸び悩んでいる。

先行きについては、個人消費が非耐久消費財を中心に持ち直すなど、内需が堅調に推移しよう。外需は、先進国を中心とした世界経済の回復から、緩やかに持ち直そう。しかしながら年度前半のマイナス成長の影響は大きく、年度ベースでの経済成長率は低いものにとどまろう。

### (2) 北海道経済の概況

現状の北海道経済は、駆け込み需要の反動減の影響が徐々に薄れているものの、公共投資が減少基調にあるほか、設備投資の伸びも弱く、前年からの持ち直しの動きに一服感がみられる。

今後を展望すると、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景として持ち直しに向かうものの、前年にあった駆け込み需要がないことや、年度前半の落ち込みの影響が大きいことから、実質ベースで前年度を下回ろう。設備投資は、計画ベースで前年を上回っており、増加しよう。公共投資は、前年を下回ろう。外国人観光客は、円安が追い風となり好調を維持しよう。

以上のような経済状況を勘案すると、26年

度道内経済成長率は実質成長率△0.4%、名目成長率1.0%となり、名目成長率はプラス成長となるものの、実質成長率は5年ぶりのマイナス成長となろう。

## 2. 平成27年度北海道経済の見通し

### (1) 国内経済の概要

27年度の国内経済は、反動減の影響が更に薄れることから、内需を中心に回復軌道を進むものとみられる。

需要面をみると、個人消費は、消費税増税の影響が一巡し、持ち直しに転じよう。住宅投資は、幾分持ち直そう。設備投資は、企業業績の改善を背景に、投資マインドが高まろう。公共投資は、財政規律維持の観点から、幾分減少しよう。輸出は、円安が一段と進行していることから、緩やかに増加しよう。

### (2) 北海道経済の概要

北海道経済は、個人消費や設備投資、観光関連などが底堅く推移し、持ち直しの動きが明確になろう。個人消費は、雇用・所得環境の改善が続くことに加え、前年度からの反動減の影響が更に薄れることから、持ち直しの動きが強まろう。住宅投資は、持家、分譲を中心に幾分持ち直そう。設備投資は、札幌市内の複数の大型再開発事業やエネルギー関連投資などが、寄与しよう。公共投資予算は概ね前年並みとみられる。また観光関連は、近年、関係が冷え切っていた中国・韓国からの観光客が回復しつつあるほか、円安や消費税免税制度の改正などもあり好調を維持しよう。

今後の物価動向を展望すると、日米の金融政策の違い等を要因とする円安が、輸入物価をはじめ諸物価の上昇要因となろう。しかし

ながら、26年4月からの消費税率引き上げの直接的な影響が一巡することから、物価上昇率は前年比では縮小しよう。この結果、27年度道内経済成長率は実質成長率0.9%、名目成長率1.3%となり、実質成長率はプラス成長に転じよう。

### (3) 道内総生産（支出側）の動向

#### A. 民間最終消費支出

雇用環境をみると、求人数が、医療・福祉、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業など幅広い業種で増加が続いているほか、失業率が一段と低下している。所得環境は、いわゆる基本給などの「決まって支給する給与」が増加している。しかしながら、足元では非労働力人口（高齢者など）の増加により雇用者数が減少するといった動きもみられる。

先行きは、建設業や観光関連などでの人手不足感が根強いことから、当面、雇用・所得環境の改善が続こう。また、一部の大企業を中心に賃上げの広がりが見られ、道内にもある程度波及しよう。

以上のような雇用・所得環境を背景に、個人消費は総じて堅調に推移するとみられる。この結果、民間最終消費支出は実質成長率0.8%、名目成長率1.4%となる。

#### B. 総固定資本形成

##### (a) 住宅投資

持家は、反動減の影響が大きい26年度に比べれば、幾分増加しよう。貸家は、反動減に底打ちの兆しも見られており、概ね26年度並みとなる。分譲は、札幌市内の再開発事業に付随したマンション建設が複数計画されていることから、増加しよう。このため、利用

別の新設着工戸数は、持ち家が112百戸、貸家が180百戸、分譲が41百戸、給与（社宅）が3百戸、合計で336百戸程度となり、26年度見通し（330百戸）を上回ろう。

この結果、住宅投資は実質成長率1.2%、名目成長率1.5%となる。

##### (b) 設備投資

企業の設備投資は、総じて堅調に推移するものとみられる。札幌市内で複数の大型再開発事業が着工予定、あるいは既に進行しているほか、エネルギー関連では、火力発電所の建設着工など、引き続き活発なものとなる。また北海道新幹線・新青森－新函館北斗間の開業を控えた道南地区での設備投資も見込まれる。この結果、設備投資は実質成長率3.0%、名目成長率3.6%となる。

##### (c) 公共投資

26年度の北海道開発予算は当初予算ベースで5年ぶりの大きな規模となったが、27年度の概算要求は、これを更に上回るものとなっている。しかしながら26年度補正予算は、全国ベースで2.5～3兆円規模と前年を下回ることが予想されることから、これを含めた27年度の実質的な予算規模は、前年に比べ小幅な伸びにとどまろう。この結果、公共投資は実質成長率△0.2%、名目成長率0.1%となる。

#### C. 域際取引

**移輸出**では、道産品の人気を背景に、農畜産品、魚介類など食料品の出荷が増加しよう。また輸送用機械や鉄鋼などの工業品も堅調に推移しよう。観光関連では、国内からの観光客が底堅く推移しよう。また訪日客は、

中国や韓国からの観光客が回復しつつあるほか、円安や消費税免税制度の改正もあって好調を維持しよう。この結果、移輸出は実質成長率2.4%、名目成長率2.8%となろう。

**移輸入**では、25年度末の製油所再編に伴い原油・粗油の輸入が大幅に減少している。27年度はこの要因が一巡することから、緩やかに持ち直そう。また移入は、道内需要の持ち直しにより、前年度を上回ろう。この結果、移輸入は実質成長率0.9%、名目成長率1.9%となろう。

#### (4) 道内総生産（生産側）の動向

**一次産業**では、26年度の水稲の出荷が、「青未熟米」等の大量発生により減少見込みにあるほか、畜産部門では、生乳生産量が前年を下回って推移している。27年度は、稲作の作況が平年並みとすると収穫量の増加が見込まれ、また生乳生産量が平年並みを確保したとすると、農業総生産は1.0%増とみられる。林業は、中長期的に資源が回復傾向にあることや円安に伴う道産材への需要の高まりから、総生産は7.2%増とみられる。水産業

は、近年、ホタテガイの輸出が増加しているほか、26年度はサンマやスルメイカの漁獲量が増加基調にある。27年度は、これらの漁獲量が平年並みに落ち着くとすると、総生産は0.3%減とみられる。この結果、一次産業総生産は1.0%増となろう。

**二次産業**では、製造業は、堅調な国内需要から、窯業土石製品、食料品工業などが底堅く推移し、総生産は4.0%増とみられる。建設業は、住宅投資、民間設備投資、公共投資いずれも増加が見込まれ、総生産は2.3%増とみられる。この結果、二次産業総生産は3.2%増となろう。

**三次産業**では、改善が続く雇用・所得環境を背景に、卸売・小売業は底堅く推移しよう。電気・ガス・水道業は収益の改善が見込まれ、前年を上回ろう。サービス業は、観光関連が好調を維持するほか、医療・介護などが安定した推移となろう。この結果、三次産業総生産は0.9%増となろう。

(平成26年12月2日公表)

(第1表) 道内総生産(支出側)

(単位:億円、%)

項目	名目値 ( ) 内は前年度比伸び率			実質成長率		
	25年度 (実績見込み)	26年度 (見通し)	27年度 (見通し)	25年度	26年度	27年度
民間最終 消費支出	112,056 (2.1)	113,157 (1.0)	114,795 (1.4)	1.5	△0.9	0.8
政府最終 消費支出	47,171 (△1.5)	47,490 (0.7)	47,425 (△0.1)	△2.0	△0.8	△0.6
総固定 資本形成	34,825 (7.3)	34,589 (△0.7)	35,217 (1.8)	6.7	△2.2	1.5
住宅投資	4,755 (△0.1)	4,579 (△3.7)	4,647 (1.5)	△0.5	△5.1	1.2
設備投資	14,594 (4.5)	15,302 (4.9)	15,849 (3.6)	3.9	2.9	3.0
公共投資	15,476 (12.7)	14,708 (△5.0)	14,721 (0.1)	12.3	△6.5	△0.2
移輸出	62,878 (3.5)	64,602 (2.7)	66,420 (2.8)	2.5	0.9	2.4
移輸入 (控除)	82,276 (5.7)	83,428 (1.4)	84,974 (1.9)	2.3	△0.9	0.9
道内総生産 (支出側)	185,653 (2.1)	187,589 (1.0)	190,014 (1.3)	2.2	△0.4	0.9

在庫増・統計上の不突合を除いているので、合計は道内総生産と一致しない。

(第2表) 道内総生産(生産側)

(単位:億円、%)

項 目	25年度 (実績見込み)	26年度 (見通し)	27年度 (見通し)	前 年 度 比 伸 び 率		
				25年度	26年度	27年度
一次産業	6,928	6,871	6,938	0.7	△0.8	1.0
農 業	5,264	5,137	5,189	0.2	△2.4	1.0
林 業	244	263	282	8.6	7.8	7.2
水 産 業	1,420	1,471	1,467	1.1	3.6	△0.3
二次産業	29,663	29,607	30,551	5.6	△0.2	3.2
鉱 業	260	264	270	△2.6	1.5	2.3
製 造 業	15,387	14,956	15,559	1.7	△2.8	4.0
建 設 業	14,016	14,387	14,722	10.5	2.6	2.3
三次産業	148,627	151,020	152,333	1.5	1.6	0.9
卸・小売業	26,160	26,837	27,511	3.0	2.6	2.5
金融・保険・ 不動産業	28,775	29,236	29,348	2.9	1.6	0.4
電気・運輸・ サービス業	64,507	65,335	65,900	1.6	1.3	0.9
政府・対家 計サービス	29,185	29,612	29,574	△1.2	1.5	△0.1
道内総生産 (生産側)	185,653	187,589	190,014	2.1	1.0	1.3

輸入品に課される税・関税、資本形成に係る消費税等を除いているので、合計は道内総生産と一致しない。

(第3表) 実質成長率の増加寄与度

(単位：%)

項目	25年度	26年度	27年度
民間最終消費支出	0.9	△0.6	0.5
政府最終消費支出	△0.5	△0.2	△0.1
総固定資本形成	1.1	△0.4	0.2
住宅投資	△0.0	△0.1	0.0
設備投資	0.3	0.2	0.2
公共投資	0.8	△0.5	△0.0
移輸出	0.8	0.3	0.7
移輸入 (控除)	0.8	△0.3	0.3
道内総生産 (支出側)	2.2	△0.4	0.9

在庫増・統計上の不突合を除いているので、合計は道内総生産と一致しない。

# 「北洋銀行ものづくりテクノフェア2015」開催に向けて

北洋銀行地域産業支援部

## 1. 「北洋銀行ものづくりテクノフェア2014」の概要

北洋銀行は、“北海道のものづくり産業の振興”をより一層促進するため、関係機関のご支援ご協力をいただき平成26年7月24日(木)、アクセスサッポロにおいて「北洋銀行ものづくりテクノフェア2014」を開催いたしました。本フェアは、優れた技術や製品を有する中小企業、大学、支援機関等が一堂に会する場を提供し、販路拡大、企業間連携の促進、情報交換や技術交流を通じて、北海道のものづくり産業の振興を図る道内最大級の商談会です。

平成19年より毎年開催し、8回目となりました昨年は、過去最多の196社・団体にご出展いただきました。広域連携を強化し、北海道新幹線開業を見据え具体的な連携を進めている青森県をはじめ、東京都大田区、静岡県、名古屋地区など本州から37社・団体に出展いただき、ダイナミックな産業交流が行われました。また、道内外から過去最多となる約4,300名の業界関係者にご来場をいただき、東京以北では最大級の「ものづくり商談会」の規模となりました。

### 【出展者数】

分野	出展者数 (社・団体)	分野	出展者数 (社・団体)
食品加工機械	19	経産省北海道経済産業局	1
環境・エネルギー	31	青函連携(函館市・青森銀行)	6
金属・機械・自動車	12	旭川信用金庫	2
電気・電子	12	帯広信用金庫	2
暮らし(衣・食・住)	6	札幌商工会議所	6
IT・ソフトウェア	26	北海道胆振総合振興局	8
その他製造	8	北海道・東北産業交流	4
北洋イノベーションファンド	5	北海道・大田区産業交流	9
産学官金連携	21	北海道・三重県産業交流	1
相談コーナー	3	北海道・静岡県産業交流	6
		北海道・名古屋産業交流	8
		合 計	196

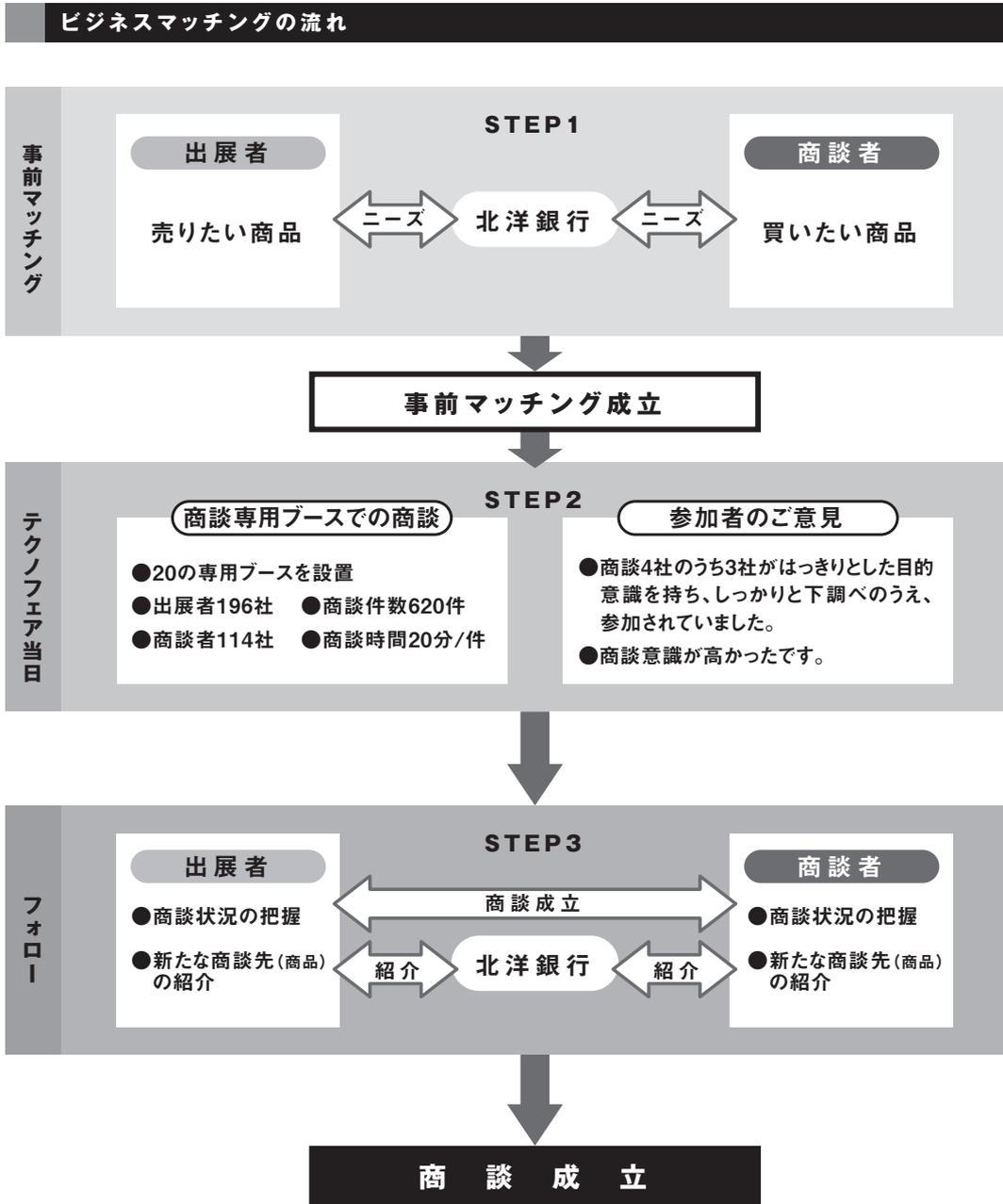
### 【相談コーナー】

<経営に関する相談>
(一財)札幌産業振興財団 札幌中小企業支援センター
札幌証券取引所
(独)中小企業基盤整備機構 北海道本部

<知的財産に関する相談>
(一社)北海道発明協会

来場者数 約4,300名

商談件数 620件



成約事例

環境・エネルギー  
株式会社ダンネツ



成約製品 外断熱新外装材DAN壁(だんぺき)

成約先 建設会社

成約内容 リフォーム外壁改修工事にDAN壁を標準仕様として採用いただいた。

出展のご感想 出展年数を重ねるごとに商品が浸透されて来ました。

出展者のコメント

北洋イノベーションファンド  
株式会社アスリートクラブ

このたび「北洋イノベーションファンド」の出資を受け「歩行解析システム」を展示、実演しました。動作解析を研究している大学やオリジナル商品を開発する上でコラボできそうな企業と商談でき、また一般来場の方にも多数興味を示していただき、更に販路を拡大するためのヒントが得られました。



食品加工機械

株式会社ヒロシ工業

この度初めて単独ブースでの出展で、尚且つ入口前の最高の場所での展示で多くのお客様に見て触っていただくことができました。



また、多業種の企業の方々との商談機会が生まれ当社にとって有意義で大きな可能性を感じられるフェアでした。今後も是非出展させていただきます。

金属・機械・自動車  
旭川機械工業株式会社

弊社の新型3Dターニングマシンを出展し、複雑な形をしたカクテルグラスの実演をさせて頂き、多種多様の多くの来場者の方の目に触れることが出来ました。頂いたご意見・ご要望を真摯に受け止め発展させていきたいと思ひます。貴重な体験をさせていただいたテクノフェアに心から感謝しております。



名古屋商工会議所  
株式会社マイセック

寒冷地向け「AEDライフキャビネット」を中心に展示させて頂きました。北海道地区はこれまで販売実績はまったくなかったのですが、昨年の初出展以降販売店様も出来、結果も出ており大変喜んでおります。今後も北海道の企業様と組んでお互い良いビジネスになればと考えております。



来場者のコメント

食品製造業  
株式会社北辰フーズ

今年は食品加工関連機械を中心に、4社様と商談申込みをさせていただきました。商談機能を設けた本フェアは大きな特徴でもあり、また面談の時間割も事前に設定いただき、効率よく出展ブースを回ることができました。熱気ある会場を拝見し、北海道の景気上向きの兆しを感じられた一日でした。

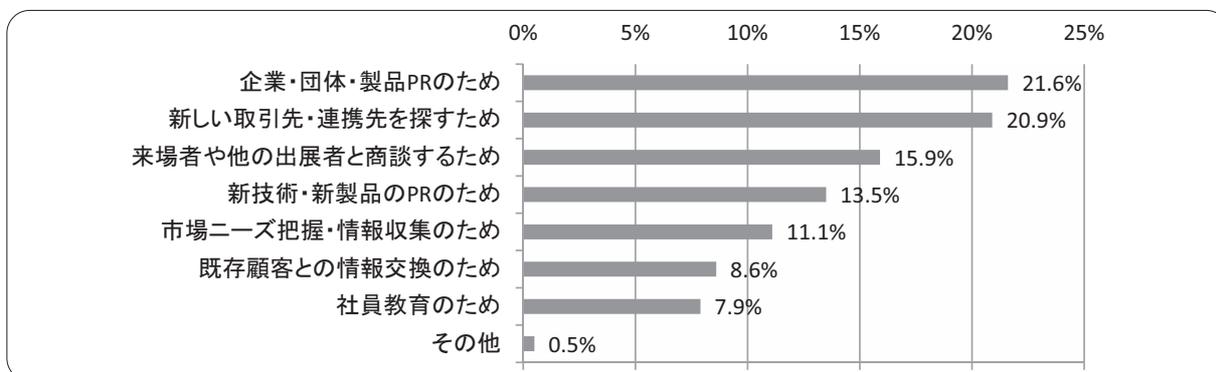
宿泊業

ルネッサンスサッポロホテル

今回初めて参加させて頂きました。商談ではサンプルや資料を当日頂きましたので、その後の社内会議が大変スムーズでした。また思わぬ企業様との出会いに多くのひらめきと発見があり、とても有意義な機会となりました。どちらへ伺っても十分な資料とご説明頂きました事、皆様に御礼申し上げます。

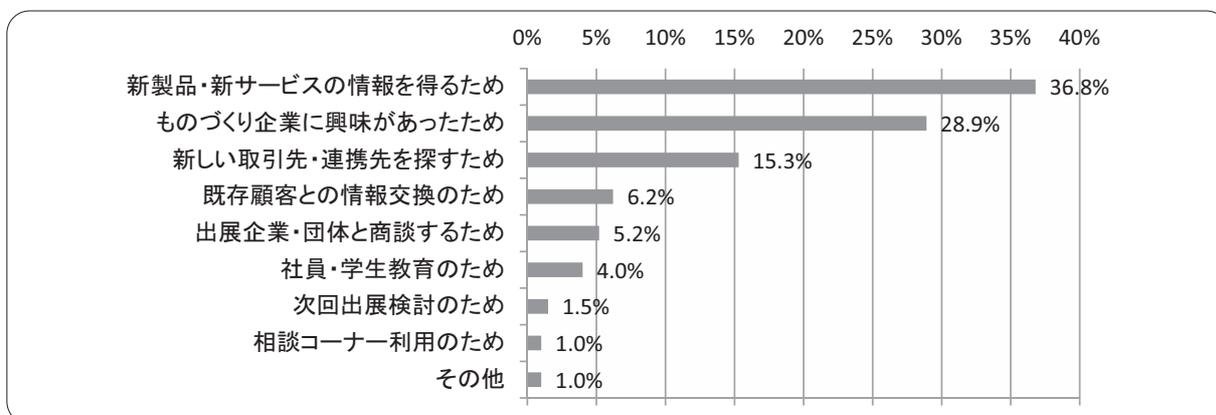
## 2. 出展者のアンケート（一部抜粋）

主な出展目的（複数回答 3つまで）



## 3. 来場者のアンケート（一部抜粋）

主な来場目的（複数回答 3つまで）



## 4. 「北洋銀行ものづくりテクノフェア2015」の開催に向けて

昨年のもものづくりテクノフェアでは、出展者の商談ニーズを事前にお伺いして来場者と商談を予約する「事前マッチング」を実施しました。20の「商談専用ブース」を設置し250件の商談をじっくりと行っていただくなど、全体では620件の商談機会をご提供いたしました。また、「ほっかいどう受発注拡大商談会」＜主催：（公財）北海道中小企業総合支援センター、（一社）北海道機械工業会＞と同日開催し、双方の相乗効果を最大限発揮することで、参加者のビジネスチャンス拡大の場として内容を充実させてまいりました。

現在、来年度のテクノフェア開催に向けて準備中にありますが、お客様がこのテクノフェアを通じて得られた商談機会を確実にビジネスに繋げられるよう、引き続き最大のサポートをする考えであります。

（お問い合わせ先 地域産業支援部 竹山 TEL：011-261-1321）

## 地域創生に向けて ー産学官連携からの視点ー

北海道大学産学連携本部特任教授  
統括部長 末富 弘

昨年（平成26年）9月25日、26日の二日間に亘り北見市の北見工業大学で「第26回全国国立大学法人共同研究センター長等会議」（以下、共同研究センター長等会議）が開催されました。大学の共同研究センター（北海道大学では産学連携本部が該当します）は大学や地域の特性を反映した様々な活動を行っていますが、共通しているのは企業、特に地域企業や地方自治体等との共同研究・受託研究の発掘及び推進です。

企業からの相談は直接、共同研究センターに持ち込まれる場合もありますが、このような企業、特に地域企業はほとんど顔ぶれが変わりません。したがって、大学や工業高等専門学校、公設試験研究機関（以下、大学等）は、新たにより多くの企業との接点を持つために、セミナー等のイベントを通じて大学等の研究シーズ（事業化のための種）を発信し、企業ニーズとマッチングする機会づくりに取り組んできました。また、最近の傾向としては、金融機関やベンチャーキャピタル（以下、金融機関等）から大学等との連携を希望する企業を紹介される事例が多くなってきています。企業の実態把握が苦手な大学にとっては、金融機関等からの企業の紹介は共同研究や事業化のリスク低減につながるもので、望ましいものと言えます。これらの紹介は「取引先企業の発展による地域の経済活性化や自社の利益確保」を目指す金融機関等の戦略に位置付けられており、金融機関等及び大学の双方にメリットがあり、今後も増加するのは間違いありません。特に地域企業とのマッチングの場合には、この金融機関等からの紹介が重要です。一般的に、「敷居が高い」と言われている大学等ですが、ここ10年ほどで、大学等の意識の変化や民間企業経験者の採用等でかなり改善されてきました。しかし、多くの地域企業が大学等に直接にコンタクトすることを躊躇しているのも事実です。この高い敷居を下げるのが金融機関等の積極的な仲介活動です。

地域企業との連携では、すでに研究を終えた研究シーズを地域企業が活用するのは難しい場合が多いようです。例えば研究成果としては極めて優れており、学会での評価がいくら高くても、その研究成果が果たして事業化に向くかどうかのポイントです。すでに研究を終えた研究シーズでは地域企業での事業化を念頭に置いたものは少なく、従って事業化に向けた応用が利かない場合が多いのです。むしろ企業ニーズをまず確認し、その上で大学等と地域企業が徹底的に対話し、事業化の目標をしっかりと共有し、そのための事業化研究を協力して行うのが効果的です。最近の地方大学と地域企業との連携事例には、このような「企業ニーズ優先」「目標の共有」「徹底的な対話」というキーワードが必ずあります。その結果、研究成果が企業の技術の高度化や新製品、新サービスの開発及び地方自治体等における事業や政策に反映されます。

今回の共同研究センター長等会議は全国から60の国立大学法人に所属する約150名の共同研究センター教員、コーディネータ及び事務職員等が参加する大規模なもので、北海道からは幹事校である北見工業大学を初めとして、北海道大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、旭川医科大学の6大学が参加しました。北見工業大学の周到な準備と機動的な運営により会議は

順調に進行し、二日目の管内企業、施設視察をもって終了しました。当日は快晴、微風の好天で、参加者はオホーツクの清澄な秋を満喫したのではないのでしょうか。一日目の分科会終了後には、市内の地ビールレストランでほぼ全員が出席し、また北見市からは市長や経済界の代表も出席して和気あいあいと情報交換会を行いました。大学側にとっては共同研究センター活動を地域に知ってもらい、また北見市にとっては全国に北見市をPRする良い機会になったようです。

共同研究センター長会議の目的は「共同研究センター間の連絡調整を図り、もってセンターの円滑な運営に資すること」と定められていますが、具体的には様々な課題に対し、先進的、特徴的な活動を行っている共同研究センターの事例を発表し、意見交換を行って参加大学が共有することです。勿論、各大学や地域の状況はそれぞれ異なりますが、先進的、特徴的な他大学の活動を参考にし、大学や地域の特性に合わせた独自の活動を行うことは極めて効果的でしょう。

冒頭で長々と共同研究センター長等会議について説明しましたが、今回の共同研究センター長等会議の全四分科会のテーマが、濃淡はありますが、いずれも地域振興に関わるものだからです。私はその内の一つの分科会（テーマは「地域ニーズに応える大学」）の座長を務めました。以下の説明においては、共同研究センター長等会議の議論の一部ですがご紹介したいと思います。この中で、地域振興に対する産学官連携の必要性と共同研究センターが果たす具体的な役割を知っていただき、大学を地域にとって身近な「地域の知の拠点」としてより一層理解していただければ幸いです。

## 1. 地域創成と産学官連携

政府は昨年9月に我が国の人口減少対策と地域再生を担う「まち・ひと・しごと創生本部」を新設しました。創成本部は北海道、富山、山口、高知の4道県から若手職員を受け入れ、今後5年間の「総合戦略」と50年後を見据えた「長期ビジョン」に、地域の生の声を反映することになっています。また、地方中小企業の経営改善や産業振興策を検討する部署を創成本部に設置し、地方銀行等に職員派遣を呼びかけることにしています。地方自治体の職員や地方銀行の職員の現場感覚を活かした戦略やビジョンの策定は、異なった課題を抱える地方ごとの対策を可能にする点で評価してよいのではないのでしょうか。

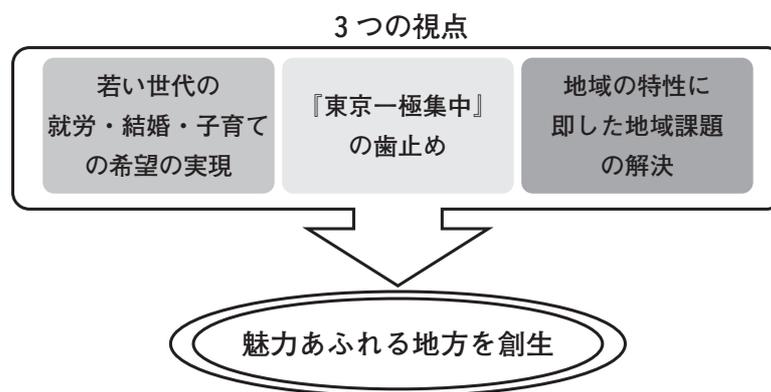
特に、北海道職員を受け入れたことは北海道にとって大きな意味合いがあると考えます。それは北海道が地域の基幹産業の衰退とその影響を大きく受けている典型的な地域であるということです。例えば、石炭産業の消滅を経験した空知地域の旧産炭地では、「石炭産業消滅→雇用激減・人口流出→少子高齢化→コミュニティ分断→医療・福祉問題、インフラ整備問題・・・」等の連鎖が起こっており、地域の活性は大きく失われています。また、農・林・水産の一次産業や製造業・建設業等の二次産業を基幹産業としてきた地域でも同様の現象は起きています。このような北海道における課題の解決（ひいては全国各地の課題解決につながる）を一つのターゲットとした積極的な取り組みを期待したいものです。

以下は、首相官邸ホームページから抜粋した創成本部についての説明です。（下線太字は私

が加工しました)

『「まち・ひと・しごと創生本部」は、人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指して設立されました。

国民の皆様が誇りを持ち、将来に夢や希望を持てる、誰もが安心して暮らすことができる地域づくりを進めるため、3つの視点を基本として、魅力あふれる地方を創生し、地方への人の流れをつくってまいります。また、経済の回復を全国津々浦々で実感できるようにしてまいります。』



昨年9月19日には首相官邸で第1回「まち・ひと・しごと創生会議」が開催されました。その時の配布資料として有識者からの報告・提言がありましたが、その中にいくつか産学官連携に関わる注目すべき報告・提言があったので概要を紹介します。それぞれ詳細な報告・提言ですので全部を紹介することはしませんが、産学官連携に関わる部分についてだけピンポイントでまとめました。

なお、以下のURLにすべての報告・提言が掲載されています。一読されることをお勧めします。

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/souseikaigi/dai1/gijisidai.html>

- 「福井大学における地元企業への就職への取り組み」  
(福井大学理事・副学長 寺岡 英男氏)  
(就職実績)

- ・ 福井県出身者の高い地元就職率（平成25年度卒業生）  
教育地域科学部：93%、医学部：78%、工学部：77%
- ・ 地域を支える優れた人材の輩出

福井県の教員41%、福井県の医師29%、福井県のエンジニア40%

(実績につながった諸施策)

- ・ 地元企業の魅力紹介（企業めぐりバスツアー、効果的な企業説明会開催、就職支援室に地元金融機関出身者配置～地元企業とのパイプ役）
- ・ 中小企業の魅力紹介（県中小企業団体中央会・商工会議所との連携、地元企業訪問による人材ニーズ発掘）
- ・ 地域とのネットワーク構築（県産業界や地域と密着した人間力育成事業の実施、産学官連携本部協力会企業の県内企業177社との連携、県経営者協会がマッチングするインターンシップへの参加～県内企業に81名、ハローワーク・ジョブカフェとの連携）

○ 「地方首長との意見交換に基づく方策（案）」～提言

（コマツ相談役 坂根 正弘氏）

- ・ 大企業と地方の中小企業が組んだ産学金官連携の推進（地域金融機関の積極的な仲介・支援機能の発揮）
- ・ 地域ごとの産業クラスター形成（ドイツを例、例えば大学病院とベンチャー企業を中核とした地方に密着したクラスター形成）
- ・ 産業協力が重要な学部での民間出身教員の積極登用

○ 「人口減少克服には、「複眼的」な考え方が必要」～提言

（元総務大臣・元岩手県知事 増田 寛也氏）

- ・ 「社会増対策＝地方の総合力の強化」（「働く場」「学ぶ場」の創出を産学官金連携で推進）
- ・ 2040年推計人口への社会増減・自然増減の影響度（北海道では社会増減、京都府では自然増減の影響度が大きい）  
～産学官連携とは関係ありませんが、北海道の人口に関する視点であり、参考までに紹介します。

福井大学寺岡氏の提出資料は福井大学の産学官連携活動そのものの実績であり、坂根氏と増田氏の提出資料は言わば提言です。しかし、三氏に共通するのは「地域の再生には「地域の知の拠点」としての大学の活用が必要であるということです。特に、地域金融機関を加えた産学官金連携が強調されています。これは企業の活性化や産業振興には地域金融機関の積極的でタイムリーな資金提供に加え、地域金融機関が有するネットワークや人材、機能を活用した活動が強く期待されているからです。具体的には大学と企業、団体等とのマッチングや大学、ベンチャー企業、中小企業に対するコンサルティング機能の発揮です。

以上、「まち・ひと・しごと創生本部」について説明しましたが、次項では大学の視点から「地域創生」について説明いたします。

## 2. 大学における「共同研究センター」から「社会連携センター」への転換

今回の共同研究センター長等会議は26回目です。年一回の開催ですから、これは国立大学が組織的に地域企業等との共同研究・受託研究の推進に取り組んで四半世紀が経過したことを表しています。この間に地域を取りまく環境も大学を取り巻く環境も大きく変わってきました。

経済のグローバル化が急速に進展する中、地域の中小企業もその影響を大きく受けるようになってきました。円高や円安、原油価格や穀物相場の変動が自社の業績に直結することから積極的に海外展開する中小企業も珍しくなくなってきました。ある大学からは、共同研究センター長等会議において、地域の伝統産業を維持するために、大学が地域の中小企業の国際化に積極的に関与している事例が発表されました。詳細は省きますが、従来の大学の一企業との共同研究を基本にした産学官連携の枠を超えた、地域産業界の課題解決への取り組みと言えるでしょう。

また、地域の基幹産業の衰退とともに若者の働く場が失われ、少子高齢化や医療・福祉問題、コミュニティの分断等が進展の速度の差こそあれ、日本全国で間違いなく進展しています。東京一極集中が、進んでいます。まち・ひと・しごと創生本部」では、この「東京一極集中の歯止め」を第二の視点にしています。

大学を取り巻く状況も激変しています。平成16年度の国立大学法人化では、従来、国の一部門として国の予算で行ってきた運営を、各大学の特徴を活かした自立的な取り組みを進めることが求められました。国からの資金は漸減し、その分外部資金（共同研究・受託研究、寄付、施設収入等）で賄うことが必要になりました。また、従来の国立大学の横並びから脱し、基本的に各大学の判断で運営することが可能になりました。要は、黙っていてもその大学は運営資金や優秀な学生集めで後れを取り、どんどん活性が失われていくことを意味しています。企業で言えば、業績悪化でありそのまま行けば倒産です。そんなことはないだろうと思われるかもしれませんが、そのくらいの危機感を持たなければ大学の改革は不可能でしょう。

また平成18年には教育基本法が改正され、大学の使命として従来の「研究」「教育」に加え「社会貢献」が明記されました。これは社会の課題の多様化に対し、知の拠点として大学がその解決に積極的に貢献しなければならないということにほかなりません。改正教育基本法では、「産学官連携」ではなく「社会貢献」と表現されています。これは本項のテーマである「共同研究センター」から「社会連携センター」への転換に関わるものです。

四半世紀前の大学の産学官連携は実は、理系の技術相談や共同研究・受託研究が主体でした。基本的には大学の教員が企業や地方自治体との共同研究・受託研究の内容を決め、進捗管理も行ってきました。しかし、教員には研究や教育というミッションがあります。共同研

究・受託研究の内容や規模は千差万別ですが、研究と教育の合間に行わざるを得ないレベルの共同研究・受託研究の成果について企業や地方自治体がすべて満足したとは言えないでしょう。

しかし、先ほどから述べているように地域や大学を取り巻く状況は激変しています。地域の課題は多様化し、従来型の理系の教員個人による産学官連携では地域のニーズに応えきれなくなってきました。地域の課題は一企業の技術的な課題から、基幹産業の衰退による新産業の創出（例えば一次産業の六次産業化、観光産業の振興、環境産業の振興など）、少子高齢化問題、医療・福祉問題、コミュニティ分断等にまで広がってきました。大学が地域に根を下ろして「地域の知の拠点」として認められるには、これらの課題への積極的な対応が求められ、その意味で地域社会の問題を解決する「社会連携センター」への転換が必要になりました。共同研究センター長等会議ではある大学がある市と連携し、市の国民健康保険財政を改善し、一方で住民サービスを低下させず福祉を進めるという取り組みを行っている報告がありました。事業の実施にあたっては既存企業に声をかけましたが乗ってこず、大学発ベンチャーを設立して実施主体としました。この大学発ベンチャーの経営は順調で、利益を計上しているとのこと。また、大学に自然保護を目的とした講座を開設し、修了者には資格を与えて県内の環境保護に関わる人材とする活動を行っている事例が発表されました。修了した人材は今では県内における環境保護の中核的な人材として団体を組織し、自立的に活動の輪を広げているとのこと。

これらの事例は地域社会の課題解決に積極的に対応している先進的な事例であり、他の地域でも十分に参考にすべきでしょう。

### 3. 「点の連携」から「面の協働」へ！！

これまで主として大学の視点で説明してきましたが、ここからは、地域の視点で大学の活用法を考えましょう。

大学が組織的に産学官連携に取り組みすでに四半世紀が経過しましたが、果たして地域のニーズに大学が十分に答えられているのでしょうか。勿論、前述したいくつかの大学のように地域の課題解決に積極的に関わっている大学もありますが、多くの大学は地域のニーズの多様化に従来型の産学官連携の手法と組織で関わっているのが現状です。社会連携に進まなければと考えつつも、苦勞しているのが実態です。

何故なのでしょう。それは従来の大学の産学官連携に対する取り組みが、受動的だったからです。つまり、地域の企業や地方自治体からのアプローチが産学官連携の起点であり、大学から提案することはほとんどなかったからです。また、教員個人での対応では横への展開、即ち地域社会の多様なニーズに合った学部横断的な大学の多様な展開が想定すらできませんでした。したがって、地域の企業や地方自治体が産学官連携に地域社会の課題解決を求めることもレアケースとしてしかありませんでした。

しかし、レアケースであれ各大学の先進的な取り組みはあります。それが可能になったの

はおそらく地域と大学の徹底的な対話があったからでしょう。伝統的な産学官連携では地域の企業や地方自治体が行うことと大学が行うことは明示的では無いにせよ、双方が心理的に分けていました。この心理的な分断が、産学官連携の新たな展開の足かせになっていたのです。

例えば、産学官金連携（産学官連携に金融機関を加え事業化を促進するシステム）の重要性は以前から指摘され、全国的にはかなり進んできたように見えます。しかし、実態はどうでしょうか。大学は金融機関を資金供給元としか考えず、金融機関は大学に対し物申さない無意識の遠慮の関係が多いように思います。これでは踏み込んだ連携には進めません。このような無意識の遠慮が地域のステークホルダー間にあったのでしょうか。

先進的な取り組みを行っている地域・大学では、このような無意識の遠慮を、課題を明確化し徹底的に対話することで克服したと思われれます。大学は基本的に受け身です。勿論、積極的に地域の課題を発掘しようとしています。活動面での人的な制約があります。この際、地域が大学に対ししっかりとニーズを伝えるシステムを地域で構築するのはいかがでしょうか。そのためには既存の組織のミッション（多分に、自己制限的な要素がありますが）を超えた対応を強く意識する必要があります。

従来の産学官連携は教員個人と個別企業のいわば「点の連携」です。現在必要とされている社会連携は大学という組織全体と地域のステークホルダー全体の「面の協働」です。「点の連携」と「面の協働」を比較すると「面の協働」のほうが接点が大きく、かつ無限に拡大することができます。これは、活動の多様化と規模の拡大を意味しています。「面の協働」では当初想定してなかったような結果がもたらされることもあります。

ここでは「連携」と「協働」の言葉を使い分けています。ここで言う「連携」は、それぞれの活動を区分し、相手の活動には基本的に関与しません。一方「協働」とは参加者全員の主体的な活動を前提にしたもので、明確な目標を設定し、その達成に向けてお互いが汗を流し、リスクも負うということです。いわば、サラッとお茶を濁すのではなく、本気で取り組むことと考えてもよいでしょう。

社会連携への対応は、前述のように理系の産学官連携だけでは限界があります。文系の研究成果の活用を加えた「文理融合」が効果的であり、不可欠です。そのためには複数大学の連携が重要であり、特に地方自治体はそのような視点で大学と連携する必要があります。大学は同一大学内での学部横断的な対応であれ、また大学間の連携であれ、横断的な展開が苦手な組織です。そのような組織に対しては、従来の教員個人の対応を求めるのではなく、社会連携センターとの組織体組織の対応を考える必要があります。

#### 4. 人材育成

共同研究センター長等会議の議論を通じて痛感したのは、地方における人材不足です。起業人材もそれを支援する人材も決定的に不足しており、それでは地方での起業や中小企業の第二創業につながらない状況です。「まち・ひと・しごと創生本部」の第一の視点である「若

い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現」は無理でしょう。

大学は企業や第二創業のための研究成果を積極的に提供するとともに、地域を活性化する人材育成も期待されています。勿論、多くの大学で取り組みを行い、成功例も出始めているのは本稿でも紹介しています。

人材育成と言っても、育成される人材は多様です。学部や大学院での教育・研究は大学の本来的な人材育成ですが、最近では地域や企業の要望に合わせて変わってきた部分もあります。より実践的な人材の輩出が求められてきたのです。そのためにカリキュラムの多様化と外部専門人材による実践的な講義の実施、インターンシップの強化、国際性の涵養、地域団体の活動への参加等が飛躍的に増加してきました。

また、社会人教育は地域の活性化にとってより即効性があります。企業の技術者が大学院で先端的で高度な技術を身に付け企業で事業の拡大につなげることは従来から行われていましたが、現在はそのような取り組みを行う大学が増加しています。また、理系のみならず文系の大学でも、地域活性化のリーダーを養成する取り組みが進んできました。道内の大学でも、積極的に行われています。

それでは、具体的にどのように大学と連携、いや協働するのがよいのでしょうか。各地域には経済団体や金融機関等が主催する創業塾や若手経営者の会があります。これらの団体を母体に、大学の社会連携センター（名称は産学連携本部、社会連携推進センター、地域共同研究開発センター、ビジネス創造センターなど）と対話することから始めてははいかがでしょうか。地域が大学に期待することを本音でぶつけ、お互いに可能な協働を徹底的に議論するのです。それによって、お互いの組織や人を良く理解し、協働に必要な一体感を醸成していきます。

幸いにして、各大学の社会連携センターには多くの民間企業出身者がいます。予断や遠慮を排して、議論を行いませんか。

我が国では地域の衰退が急速に進展し、「まち・ひと・しごと創生本部」の新設にみられるように、国も本腰を入れて対応を始めました。しかし、地域の再生にとって最も重要なのは、地域自身の意識改革であり、地域の主体的な活動ではないでしょうか。

北海道は長らく、「公共依存」が続いてきました。移輸出よりも移輸入が大幅に上回っているにもかかわらず、資金不足が生じないのは、公共工事を始めとして様々な形で国の資金が流入してきたからです。地方の再生のためには脱「公共依存」(勿論、公共工事を否定するものではありません。過度な依存体質を改める意味です)を実現しなければなりません。そのためには当然ですが産業の活性化が基本になります。

地域活性化のために、大学を「地域の知の拠点」として、また協働相手として活用していただければと思います。

# 上海における輸入商品販売施設について

北洋銀行上海駐在員事務所 副所長  
菅野 純

上海自由貿易試験区（以下「試験区」という。）が2013年9月29日に設立され1年が経過しました。この間の取り組みとして、金利の自由化及び国境を越えた人民元利用の拡大などといった金融改革や、外資系企業の事業参入に対する規制緩和等が実施されてきましたが、市内で日常生活を送る一般市民にとっては、目に見える変化を感じる機会は無く、直接的な恩恵はありませんでした。

そのような中、2013年12月、試験区内に輸入商品の直売所がオープンしました。この直売所は高級品を扱う免税店とは異なり、中間流通を省くことや、試験区の保税機能<sup>1</sup>を上手く活用することで在庫リスク・販売コストを軽減し、低価格での販売を実現しています。

試験区は市の中心部から離れた港湾付近にあるため、オープン当初はあまり話題になりませんでした。輸入商品が安く買える直売所の評判が利用者の口コミで広がり、8月頃には入場制限がかかるほど大盛況となりました。

また、2014年9月には試験区外にも龍陽路店がオープンしました。浦東空港へ向かうリニアモーターカーの市街地側の始発駅となる龍陽路駅と同じ建物内の商業施設にあり、地下鉄の2号線と7号線にも接続していることから一般市民にとっては更に利用しやすい環境が整いました。

開業して間もない週末の午前中に龍陽路店を視察しましたが、店内はとて多くの買い物客で賑わっていました。日本の商品はほとんどありませんでしたが、商品は食品を中心とし、ワインコーナーには世界各地から輸入された種類豊富な商品が数多く陳列されていました。龍陽路店の売り場面積は、試験区の店舗よりも広い2,800平方メートルあり、今後は商品を5,000～6,000種類に増やして販売予定とのことです。

目玉商品は、東南アジアからの輸入果物とカナダ産、アルゼンチン産の冷凍海産物で、一般の市場価格と比べると2～3割程度安い印象ですが、冷凍魚の中には原価188円の商品が69円で販売されているものもあり、午前中にもかかわらず既に空になった海産物の冷凍庫もありました。

これらは「性価比」(価格と品質のバランス)を重視する中国人にとっても満足して購入できる商品のようで、実際にレジで並んでいる人のカゴを覗いてみると、ほとんどの人が果物や冷凍海産物を必ず一つは購入していました。

低価格という要素以外にも、食の安全を重視する消費者にとっては、流通経路に不安を感じることなく、安心して品質の高い輸入商品が購入できる「直売」という販売方式が支持され、人気が出た理由の一つと言えそうです。

今年の春節（旧暦の正月）までには、このような輸入商品の直売所を上海市内に更に6店舗開業する予定があり、中国国内の他都市でも設置計画があると報道されています。また、市街地でも輸入食品（菓子類）を専門で販売する小規模な店舗を最近頻繁に見かけるようになりました。

日本からの輸入食品は百貨店や高級スーパーでの販売が主流となりますが、気軽に輸入商品が手に入りやすくなるのが購入意欲の増加につながり、これが道産品の販売にも追い風になることを今後も期待したいと思います。



新鮮な果物を求める買い物客で賑わう

<sup>1</sup>保税機能

商品の展示には一定期間は関税等がかからず販売時に課税される仕組みであり、輸入段階での資金負担を軽減できる。また売れ残った商品は他の海外市場で再度販売することができ、中国国内の在庫リスクを軽減できる。

# ODAを活用した中小企業海外展開支援事業

独立行政法人 国際協力機構（JICA）  
 北海道国際センター 専門嘱託 中野 智  
 (Email: Nakano.Satoshi@jica.go.jp)

(独)国際協力機構（JICA）によるODAを活用した中小企業海外展開支援事業について、この紙面をお借りして、ご紹介いたします。

## 1. ODAとJICAについて

ODAとは政府開発援助（Official Development Assistance）の略称で、日本政府（主に外務省が所管）による「開発途上国」(以下、途上国) 向けの開発援助を意味します。JICA（「ジャイカ」と音読）はODAの実施機関として、途上国を中心に92か国に事務所・支所を有し、技術協力、有償資金協力（円借款等）、無償資金協力等の事業を展開しています。

## 2. JICAが中小企業海外展開支援事業をはじめた経緯

JICAは、より効果的なODAを目指し、民間企業を国際協力のパートナーと位置付け、民間連携を推進しはじめていた中、2012年3月に政府の「中小企業海外展開支援大綱」が改訂されました。同改訂は、経済のグローバル化および人口減少による国内マーケットの縮小に対応し、新興国を含む途上国の経済成長を取り込むための中小企業の海外展開をオールジャパンで支援する体制を整備することを目的としたもので、外務省/JICAも新たに支援機関として参加することになりました。

JICAは2012年度から本事業を開始し、道内では北海道経済産業局、ジェトロ北海道、中小機構北海道、北海道庁等の支援機関や自治体、経済団体、金融機関等と連携して事業を実施しています。

## 3. JICA中小企業海外展開支援事業の概要

本事業はODA予算を使用して実施するため、途上国を対象（先進国、ロシア等は対象外）にし、その開発上の課題解決に資することが大前提となっています。また、事業の相手先（カウンターパート）は途上国の政府および政府関係機関等となっています。

中小企業の有する優れた製品・技術等（下表参照）を途上国の開発に活かすことによって、中小企業の海外展開を後押しすることにもつながり、途上国と中小企業がWin-Winの関係を目指すというのが、本事業の基本コンセプトです。同時に、それらを通じてわが国の地方活性化につなげたいという政策的

分野	具体例
環境・エネルギー	再生可能エネルギー発電、バイオトイレ、雨量監視システム 等
廃棄物処理	農業廃棄物リサイクル技術、廃プラスチック燃化技術 等
水の浄化・水処理	水質測定機材、浄水器 等
職業訓練・産業育成	研削盤、工作用機器、検査・測定機器 等
福祉	車いす、リハビリ用品、介護機材、点字プリンター 等
農業	灌漑ポンプ、収穫・加工用機械 等
医療保健	X線診断装置、分娩監視装置、歯科機器 等
教育	理科教材、理科実験器具 等
防災・災害対策	仮設用照明器具、災害救助用機材 等

(表：途上国の開発課題解決に有益と考えられる分野および具体例)

意図もあります。

#### **4. JICA中小企業海外展開支援事業の特徴・留意点**

##### (1) 企画書の作成

本事業は全国公募の企画競争方式による選定を行っており、公示に基づき、中小企業から企画書を提出いただいています。現状、比較的高い応募倍率で推移していることもあり、採択されるためには提案対象となる製品等が他社製品に比べ“優位性”を有するだけでなく、途上国の開発ニーズにマッチするという“仮説”があり、高い開発効果が期待できるという“ストーリー”や、事業終了後の具体的なビジネス展開戦略・計画が記載された企画書である必要があります。熟度の高い企画書を作成するためには、事前に現地調査を行い、ニーズの確認やカウンターパートを特定しておくことが望まれます。

また、企画内容が応募対象国におけるわが国ODAの国別援助方針との整合性があることも強く望まれます。当該国で実施済み／実施中のJICA事業等との相乗効果が見込めるものや、地元経済・地域活性化への貢献度が高いものは、審査上加点されます。

##### (2) 実施形態

海外、とりわけ途上国での調査・事業であり、企画書のドラフティングから報告書の作成、JICAの経理処理ルールに基づいて経費を精算する必要があることなどから、ODA事業に経験のあるコンサルタントの支援を得ることが重要です。そのため、コンサルタント（NPO職員、大学教員等を含む）を外部人材として活用することが可能な制度となっており、JICAは中小企業とコンサルタントとのマッチング相談窓口を設けています。

また、本事業は補助金事業ではなく、委託事業となります。中小企業はJICAとの業務委託契約に基づき事業を実施し、成果品として最終報告書を提出いただきます。

なお、本事業は基本的に中小企業のビジネスを直接的に支援するものではないことに留意が必要です。前述のとおり、事業のカウンターパートは政府関係者等であり、本格的なビジネス展開に先立って、中小企業の製品等を相手国政府関係者等にアピールしつつ、可能な限りビジネス上のリスクを低減させることを意図しています。また、事業で顕著な成果を上げた製品については、積極的に各種ODA事業で活用していくことが検討されています。

#### **5. JICA中小企業海外展開支援事業のメニュー**

本事業のメニューは以下のとおりです。①、②、③については、中小企業基本法等で定められた中小企業のみが応募できます（「みなし大企業」は対象外）。現状、採択企業の半数近くは首都圏以外の企業となっていますが、道内中小企業からの応募は多くないため、今後、積極的な応募が期待されます（採択実績は表のとおり）。

##### ① 案件化調査

- 中小企業の有する製品・技術を途上国の開発へ活用する可能性を検討するための調査
- ・ 予算上限：3,000万円（機材輸送が必要な場合 5,000万円）
- ・ 件数：年間 47 件程度（年 2 回公示）
- ・ 期間：数か月～1年程度

受託企業	コンサルティング企業	分野	対象国	案件名
(株)シーイー・フォックス (千歳市)	グローバルリンクマネジメント(株) (東京都)	教育	タイ インドネシア	海外高等教育機関と日系産業界が連携した人材育成基盤の案件化調査
エバーグリーン(株) (札幌市)	(有)アイエムジー (横浜市)	環境・ 廃棄物処理	ケニア	廃バッテリーリサイクルおよび環境マネジメントシステム構築案件化調査
正和電工(株) (旭川市)	(株)長大 (東京都)	環境	ベトナム	世界自然遺産ハロン湾における集めない・混ぜない・分離する“分散型排水処理システム”を活用した水環境改善案件化調査
(株)みどり工学研究所 (札幌市)	(株)かいはつマネジメント・コンサルティング (東京都)	環境	インドネシア	携帯電話通信網を利用したリアルタイム・モニタリングシステム普及のための案件化調査
(株)レアックス (札幌市)	(株)地球システム科学 (東京都)	水資源	ボリビア	井戸診断による長寿命化に関する案件化調査
東洋農機(株) (帯広市)	(株)日本開発政策研究所 (東京都)	農業	インド	自走式ジャガイモ収穫機普及に向けた案件化調査

## ② 普及・実証事業

中小企業の有する製品・技術の現地適合性を高めるための実証活動を通じ、その普及方法を検討するための事業（注：提案製品をJICAが原価で購入。案件化調査を経て実施される事例が多い。）

- ・ 予算上限：1億円
- ・ 件数：年間 23 件程度（年 1 回公示）
- ・ 期間：1～3年程度

受託企業	コンサルティング企業	分野	対象国	案件名
日東建設(株) (雄武町)	(一社)北海道開発技術センター (札幌市)	防災・災害対策	ナイジェリア	コンクリートテスター（CTS）を用いた道路付帯コンクリート構造物の点検技術の普及・実証事業

## ③ 中小企業連携促進基礎調査

中小企業の現地直接進出（注：貿易取引や委託生産・販売のみは対象外）に必要な情報収集および事業計画策定のための調査

- ・ 予算上限：1,000万円
- ・ 件数：年間 20 件程度（年 2 回公示）
- ・ 期間：最大 1 年

受託企業	コンサルティング企業	分野	対象国	案件名
(株)高組 (旭川市)	合同会社オフィス西田 (千葉県)	建築・環境	モンゴル	寒冷地向け省エネ型廉価住宅 建設事業調査
苫小牧北倉港運(株) (苫小牧市)	(株)かいはつマネジメント・コン サルティング、(株)三好製作所、 (株)プロトム (以上、東京都)	農業・水産・流通	バングラデシュ	生産地から消費地への農漁業 産品輸送改善事業調査
(有)タナベ (帯広市)	ブレインストーム・ワールドワ イド・インク (米国)	環境・ 廃棄物処理	エチオピア	大型廃棄物の回収・再資源化 サービス事業調査

中小企業だけではなく、大企業も応募が可能な事業としては、以下のようなメニューがあります。

④ 協力準備調査 (BOPビジネス連携促進)

貧困層 (BOP: Base of the Pyramid) を対象としたビジネスモデルの開発、事業計画の策定、並びに JICA 事業との協働事業の可能性を検討・確認するための調査

- ・ 予算上限: 5,000万円 (中小企業は2,000万円でも可)
- ・ 件数: 年間 20 件程度 (年 2 回公示)
- ・ 期間: 最大 3 年程度

⑤ 開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業

途上国政府関係者を主な対象とする本邦での研修や現地セミナー等を通じ、民間企業が有する製品・技術・システム等への理解を促し、開発への活用可能性を検討するための調査

- ・ 予算上限: 2,000万円
- ・ 件数: 年間 20 件程度 (年 2 回公示)
- ・ 期間: 最大 2 年

受託企業	コンサルティング企業	分野	対象国	案件名
(株)IHIスター (千歳市)	(一社)北海道総合研究調査会 (札幌市)	農業	カザフスタン キルギス	広域酪農地域向け農業機械普及促進事業

⑥ 民間連携ボランティア

民間企業の社員を青年海外協力隊/シニア海外ボランティアとして途上国に派遣する事業 (派遣国、職種、期間を企業側のニーズに応じてカスタマイズが可能)

- ・ 目的: グローバル人材の育成、現地ネットワークの構築
- ・ 期間: 1 ~ 2 年 (随時相談・応募受付。派遣前訓練を実施)
- ・ 中小企業の場合は人件費 (給与・賞与) の 8 割を補てん

それぞれのメニューの募集要項や採択実績、国別援助方針、コンサルタントとのマッチング相談窓口等は、以下の JICA ウェブサイトを参照ください。

- ・ 中小企業海外展開支援事業 HP [http://www.jica.go.jp/sme\\_support/index.html](http://www.jica.go.jp/sme_support/index.html)
- ・ 民間連携 HP [http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv\\_partner/index.html](http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/index.html)

道内にはJICA北海道国際センターがあり、企業のみなさまからの個別相談（企画書作成支援を含む）に応じていますので、お気軽に問合せください。また、現地のJICA事務所でもご相談いただけます。

JICA北海道（札幌）担当：笥、中野 札幌市白石区本通16丁目南4-25 Tel.011-866-8421  
〳 （帯広）担当：町田 帯広市西20条南6丁目1-2 Tel.0155-35-1210

JICA中小企業海外展開支援事業は **“日本の技術、世界を変える”** がキャッチフレーズとなっています。道内企業が培った製品・技術によって途上国の開発課題解決に貢献し、北海道と途上国のWin-Winの関係につながることによって世界における“北海道ブランド”がさらに強固なものになると思われま

現地価格調査 (2014年12月)

(単位:円)

商品	単位	銘柄・産地	上海	大連	バンコク	シンガポール	サハリン
卵	0.5kg	現地産	490	88~234	288	254	179~272
牛乳	1リットル	現地産	259~553	42 (243ml)	144	290 (830ml)	133~279
じゃがいも	0.5kg	現地産	117~249	28~113	216	99 (アメリカ産)	34
オレンジ	0.5kg	アメリカ産	207	190	316 (1個)	90 (1個)	111 (南アフリカ産)
小麦粉	1kg		165	267	165	227	116
ビール	350ml	日本メーカーA社製	111	—	—	—	—
	350ml	日本メーカーB社製	—	105	172	326	216
カップラーメン	1個	日本メーカー製	90	124	270	145	400
ミネラルウォーター	550ml		26	26	25	140	36~92
コーラ	330ml	コカコーラ	40	46	50	90	94
ハンバーガー	1個	マクドナルド ビッグマック	326	326	720	426	—
タクシー初乗り			269	192	126	308	364~486
ガソリン	1リットル	レギュラー	144	125	162	217	93
トイレットペーパー	10巻	日本製	252 (現地製4巻)	528	504 (現地製)	590	330 (現地製4巻)
乾電池	単三2本	米国製	124 (現地製)	91 (現地製)	342	287	170
洗濯洗剤	1kg	日本製	265 (現地製)	228 (現地製)	432	248	656
クリーニング代	Yシャツ1枚	現地クリーニング店	192	288	288	363	486
電気料金	1kwh	住居用	11	9	54	24	8
水道料金	1m <sup>3</sup>	住居用	36	59	36	106	77
新聞	1部	一般紙	19	19	18	81	68
バス	市内均一区間		38	19~38	28	90~190	36
地下鉄	初乗り		57	—	79	99~217	—
携帯	機種	iPhone 5 S 16G	90,103	82,626	85,140	89,740	60,725
	基本料金/月		884	1,114	2,880	4,923	3,645
	通話料金/分		4	4	2	13	3
映画チケット	大人1名	時間帯により変動	1,057~2,690	1,153~1,537	720~1,620	1,044	534~1,093

【調査場所】 いずれも日本製品を扱う、比較的高級なスーパーマーケット。  
 上海 カルフル古北店、しんせん館古北店、ローソン国際貿易中心店  
 大連 カルフル西安路店、ローソン森ビル店  
 バンコク トップス、フジスーパー  
 シンガポール コールドストレージ、明治屋  
 サハリン エジノサハリンスク市シティモール、携帯電話ショップ「スヴィズノイ」

【換算レート】 2014年11月28日仲値  
 1中国元=19.22円 1タイバーツ=3.60円 1シンガポールドル=90.83円 1ロシアルーブル=2.43円

# 11月の私募債発行企業

当行が受託・引き受けした私募債発行企業の一部をご紹介します。

## 私募債とは？

お客さまが長期固定金利の資金調達を図るために社債を発行し、その社債を限られた少数の投資家が引き受けるものです。

社債の発行が可能な企業は、一定以上の信用力をを持った企業に限られており、企業規模・財務内容・収益状況についての厳しい基準をクリアする必要があります。よって、社債の発行を通じて財務健全性がアピールでき、対外的な信用力向上につながります。

企業名	本社所在地	代表者名	資本金	
発行年月日	種類	金額	年限	
事業内容				
1	キャンピングレンタサービス工業株式会社 様	北広島市	橋爪 顯次氏	3千万円
平成26年11月5日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）	3千万円	5年	
平成元年設立。道内最大級の豊富な車種を取り扱うキャンピングカー専門店。自社工場で点検・改造・修理も手掛け、万全なアフターサービス体制を整えている。平成26年に「北海道グリーン・ビズ認定制度」に登録し、エコ企業としての認証を受けている。				
2	有限会社不動産企画ウィル 様	函館市	佐藤 真一氏	3百万円
平成26年11月5日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）	3千万円	5年	
平成16年設立のハウスメーカー。平成26年上半年期建築件数道南エリアハウスメーカー1位の実績。グッドデザインアワード2010を受賞した「ZERO-CUBE」の断熱機能を高める等北海道仕様にした「CUBE+」をはじめ、品質・空間・デザイン・価格にこだわった住宅を取り扱う。				
3	有限会社下段モータース 様	当別町	下段 寿之氏	3千万円
平成26年11月14日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）	3千万円	5年	
昭和30年創業。自動車販売・修理のほか、バス事業を行う。当別町と江別市を結ぶ「当江線」やコミュニティバス「当別ふれあいバス」を運行し、地域社会に貢献。てんぷら油等の廃油をバイオディーゼル燃料として再利用し、CO <sub>2</sub> の排出削減を行うなど、環境保全に取り組んでいる。				
4	株式会社ナラ工業 様	江別市	奈良 幸則氏	2千万円
平成26年11月20日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）	5千万円	3年	
昭和57年設立の土木工事業者。江別本社のほか石川県に北陸出張所を設けている。数多くの暗渠排水工事を手掛け、各地のほ場における冷湿害の影響を軽減。南米原産の「ステビア」に早くから注目し、農業資材として販売している。平成26年「北海道グリーン・ビズ認証制度」に登録された。				
5	有限会社サンセイ・サービス 様	函館市	西崎 博勝氏	3百万円
平成26年11月20日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）	5千万円	5年	
昭和63年創業の船舶機器販売及びメンテナンス業者。計器類のメンテナンスを中心に、造船業者や海運業者からの数多くの受注実績を有する。地域の環境保全にも積極的に取り組み、平成26年に「北海道グリーン・ビズ認証制度」に登録し、エコ企業としての認証を受けている。				
6	株式会社イースト 様	札幌市	横山 鷹史氏	2千万円
平成26年11月21日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）	3千万円	5年	
平成元年設立の不動産賃貸・仲介・管理業者。札幌市近郊を中心に、マンション・戸建住宅から投資物件まで幅広く取り扱う。「迅速・正確かつ安全な不動産取引」をモットーに、知識・経験豊富なスタッフがあらゆるニーズに応える。平成26年「さっぽろエコメンバー登録制度」に認証・登録。				

	企業名		本社所在地	代表者名		資本金	
	発行年月日	種類		金額	年限		
事業内容							
7	株式会社まごころ 様		札幌市	石田 剛毅氏		3百万円	
	平成26年11月21日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3千万円		5年	
	平成6年設立の介護事業者。札幌市内7か所でリハビリ専門デイサービスを運営している。平成26年10月からは訪問介護事業も手掛け、在宅での療養生活を支援している。平成26年に「さっぽろエコメンバー登録制度」に登録された。						
8	株式会社ネクステップ 様		札幌市	新居 隆氏		3千2百万円	
	平成26年11月26日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		7千万円		7年	
	平成10年創業。不動産の仲介・売買・管理や駐車場の管理運営を行っている。お客様の「NEXT STEP（次の一歩）」のお役に立つため、経験豊富なスタッフとネットワークを駆使し、様々なお手伝いを行っている。平成25年に「さっぽろエコメンバー登録制度」に登録された。						
9	株式会社LMJ 様		当別町	鳥谷部 直人氏		9百万円	
	平成26年11月26日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3千万円		5年	
	平成24年設立の農業機械輸入、販売及びコンサルタント業者です。欧州を代表する農業機器メーカーLEMKEN社の日本総合代理店であり、輸入・販売に加え、部品供給やアフターサービスの体制を整えている。LEMKEN社商品のほか、ドイツの農機具メーカーKemper社、CLAAS社の商品も取り扱う。						
10	株式会社伊達斎場 様		伊達市	寿浅 弘二氏		9千2百万円	
	平成26年11月26日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		3千万円		5年	
	平成3年設立の葬儀社、「伊達斎場やすらぎ」を運営。厚生労働省認定の葬祭ディレクター資格者をはじめ懇切丁寧なスタッフで安心と信頼の葬儀を提供。葬儀社格付機関「JECIA」より最高格付の5つ星を取得している。平成22年に「北海道グリーン・ビズ認定制度」に認証・登録。						
11	株式会社すし善 様		札幌市	嶋宮 勤氏		1,210万円	
	平成26年11月28日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		6千万円		5年	
	昭和49年設立の老舗すし店。札幌市内並びに東京で全7店舗を展開。平成20年に店主が厚生労働省「現代の名工」を、平成21年に東京店店長が「EAT-JAPANすし大賞2009」にて大賞を受賞しており、確かな技術で手間暇をかけ丁寧に仕上げた寿司を提供している。						
12	株式会社日本ケミカル 様		札幌市	山谷 英一氏		2千万円	
	平成26年11月28日	北洋エコボンド（保証協会保証付私募債）		5千万円		5年	
	平成9年設立の調剤薬局。「プラム薬局」の名称で札幌市内に7店舗を運営している。調剤業務の簡素化・薬品管理の迅速化・細やかな服薬指導など、患者様にとって最適なシステムを構築している。平成24年に「さっぽろエコメンバー登録制度」に登録している。						

**お詫びと訂正** 2014年12月号（No.221）の「私募債発行企業のご紹介」におきまして、誤りがございました。正しくは以下の通りです。

P33 環境サービス株式会社様の事業内容 3行目

（誤）「エコリアクション21」

（正）「エコアクション21」

訂正させていただくとともに、関係各位ならびに読者の皆様にご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

# 主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	22年=100 季調値	前期比 (%)										
22年度	99.9	3.3	99.4	8.8	99.7	2.9	99.2	8.4	96.6	△ 0.2	92.1	△ 1.9
23年度	101.5	1.6	98.7	△ 0.7	102.5	2.8	97.7	△ 1.5	104.6	8.3	103.2	12.1
24年度	99.6	△ 1.9	95.8	△ 2.9	100.3	△ 2.1	95.9	△ 1.8	102.8	△ 1.7	100.1	△ 3.0
25年度	101.3	1.7	98.9	3.2	101.5	1.2	98.7	2.9	99.9	△ 2.8	98.7	△ 1.4
25年 7～9月	101.1	0.7	97.8	1.8	101.2	1.1	96.6	1.2	106.5	△ 0.4	107.5	△ 0.1
10～12月	101.9	0.8	99.6	1.8	102.5	1.3	99.1	2.6	107.5	0.9	105.5	△ 1.9
26年 1～3月	101.9	0.0	102.5	2.9	102.6	0.1	103.7	4.6	102.7	△ 4.5	105.7	0.2
4～6月	97.0	△ 4.8	98.6	△ 3.8	94.0	△ 8.4	96.7	△ 6.8	102.5	△ 0.2	110.6	4.6
7～9月	r 97.8	0.8	96.7	△ 1.9	r 95.7	1.8	95.9	△ 0.8	r 103.5	1.0	111.8	1.1
25年 10月	101.4	△ 0.2	99.2	0.6	100.9	△ 1.0	99.0	1.3	108.1	1.5	107.2	△ 0.3
11月	101.8	0.4	99.5	0.3	103.0	2.1	99.1	0.1	107.4	△ 0.6	105.7	△ 1.4
12月	102.5	0.7	100.0	0.5	103.6	0.6	99.3	0.2	107.5	0.1	105.5	△ 0.2
26年 1月	103.2	0.7	103.9	3.9	104.3	0.7	104.4	5.1	106.1	△ 1.3	105.1	△ 0.4
2月	100.3	△ 2.8	101.5	△ 2.3	101.8	△ 2.4	103.4	△ 1.0	106.0	△ 0.1	104.2	△ 0.9
3月	102.2	1.9	102.2	0.7	101.8	0.0	103.2	△ 0.2	102.7	△ 3.1	105.7	1.4
4月	96.1	△ 6.0	99.3	△ 2.8	92.6	△ 9.0	98.0	△ 5.0	103.5	0.8	105.2	△ 0.5
5月	98.7	2.7	100.0	0.7	96.0	3.7	97.0	△ 1.0	103.6	0.1	108.4	3.0
6月	96.2	△ 2.5	96.6	△ 3.4	93.3	△ 2.8	95.2	△ 1.9	102.5	△ 1.1	110.6	2.0
7月	98.4	2.3	97.0	0.4	95.9	2.8	95.9	0.7	102.6	0.1	111.6	0.9
8月	96.4	△ 2.0	95.2	△ 1.9	93.5	△ 2.5	93.9	△ 2.1	104.7	2.0	112.6	0.9
9月	r 98.6	2.3	98.0	2.9	r 97.6	4.4	98.0	4.4	r 103.5	△ 1.1	111.8	△ 0.7
10月	p 95.5	△ 3.1	98.4	0.4	p 97.8	0.2	98.6	0.6	p 102.5	△ 1.0	111.3	△ 0.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。  
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
22年度	935,299	△ 2.1	195,785	△ 1.5	220,233	△ 10.5	67,267	△ 4.6	715,067	1.1	128,518	0.3
23年度	948,544	0.3	197,008	0.1	214,071	△ 2.8	67,231	△ 0.1	734,473	1.2	129,777	0.2
24年度	949,656	0.1	195,552	△ 0.7	211,547	△ 1.2	66,493	△ 1.1	738,108	0.5	129,059	△ 0.6
25年度	977,353	2.9	201,432	2.4	218,601	3.3	68,924	3.7	758,752	2.8	132,508	1.8
25年 7～9月	232,621	1.4	48,009	0.5	49,768	△ 0.2	15,504	0.4	182,853	1.8	32,505	0.6
10～12月	262,643	1.3	54,273	1.0	60,875	0.8	19,235	1.0	201,768	1.4	35,039	1.0
26年 1～3月	247,899	7.6	51,368	6.9	58,021	10.7	18,193	10.5	189,878	6.7	33,175	5.0
4～6月	228,592	△ 2.4	46,918	△ 2.5	46,063	△ 7.8	15,125	△ 5.4	182,529	△ 0.9	31,792	△ 1.1
7～9月	r 236,255	1.6	48,751	1.5	49,209	△ 1.1	15,629	0.8	r 187,046	2.3	33,122	1.9
25年 10月	77,890	0.7	15,911	0.8	17,555	△ 1.1	5,303	△ 0.9	60,336	1.2	10,608	1.6
11月	79,585	2.0	16,963	1.2	18,343	2.4	6,108	2.1	61,242	1.9	10,855	0.8
12月	105,168	1.1	21,399	0.9	24,977	0.9	7,824	1.4	80,190	1.2	13,575	0.7
26年 1月	80,970	1.9	17,117	0.7	18,835	1.6	6,049	2.4	62,135	2.0	11,068	△ 0.2
2月	72,240	4.2	14,690	2.4	15,677	5.2	4,785	2.5	56,564	4.0	9,905	2.3
3月	94,688	16.0	19,562	17.0	23,508	23.9	7,359	25.0	71,180	13.6	12,202	12.6
4月	72,894	△ 5.7	14,677	△ 6.1	14,058	△ 14.0	4,611	△ 10.5	58,836	△ 3.5	10,066	△ 3.9
5月	77,356	△ 0.4	15,924	△ 0.5	15,562	△ 4.9	5,113	△ 2.6	61,794	0.8	10,811	0.5
6月	78,342	△ 1.1	16,317	△ 1.2	16,444	△ 4.5	5,402	△ 3.3	61,899	△ 0.1	10,915	△ 0.1
7月	80,789	1.1	17,174	0.3	17,645	△ 1.5	6,005	△ 0.6	63,144	1.8	11,169	0.7
8月	80,881	2.5	16,263	2.8	15,763	0.5	4,738	1.8	65,118	3.0	11,526	3.2
9月	r 74,585	1.1	15,313	1.7	15,801	△ 2.3	4,886	1.6	r 58,784	2.1	10,427	1.7
10月	p 78,465	0.7	16,065	1.0	p 17,356	△ 1.1	5,293	△ 0.2	p 61,109	1.3	10,772	1.5
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は全店ベースによる。  
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標 (2)

年月	コンビニエンスストア販売額				消費者物価指数 (生鮮食品除く総合)				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	22年=100	前年同 月比(%)	22年=100	前年同 月比(%)	円/ドル	円 月(期)末
22年度	447,951	4.0	82,657	4.1	99.9	△ 0.1	99.8	△ 0.8	85.69	9,755
23年度	477,426	6.2	89,758	7.6	100.3	0.4	99.8	0.0	79.05	10,084
24年度	498,629	3.2	95,423	3.3	100.3	0.0	99.6	△ 0.2	83.08	12,398
25年度	511,472	2.6	100,178	5.0	101.5	1.2	100.4	0.8	100.23	14,828
25年 7～9月	136,948	1.9	26,340	4.3	101.4	1.4	100.3	0.7	98.94	14,456
10～12月	129,808	2.1	25,387	5.1	102.0	1.8	100.7	1.1	100.45	16,291
26年 1～3月	120,189	3.6	24,137	6.4	101.8	1.5	100.6	1.3	102.78	14,828
4～6月	127,973	2.8	25,574	5.2	104.7	3.9	103.3	3.3	102.14	15,162
7～9月	142,281	3.9	27,709	5.2	104.9	3.5	103.5	3.2	103.92	16,174
25年 10月	43,103	1.7	8,426	4.6	101.9	1.6	100.7	0.9	97.85	14,328
11月	41,836	3.6	8,198	5.9	102.0	1.9	100.7	1.2	100.03	15,662
12月	44,869	1.0	8,763	4.9	102.0	1.8	100.6	1.3	103.46	16,291
26年 1月	40,153	2.4	7,946	5.4	101.7	1.8	100.4	1.3	103.94	14,915
2月	37,357	2.9	7,468	6.2	101.6	1.2	100.5	1.3	102.13	14,841
3月	42,679	5.4	8,723	7.6	102.1	1.5	100.8	1.3	102.27	14,828
4月	39,584	1.0	8,113	4.2	104.4	3.7	103.0	3.2	102.56	14,304
5月	43,959	4.7	8,779	6.4	104.8	4.1	103.4	3.4	101.79	14,632
6月	44,430	2.5	8,682	4.9	104.9	3.8	103.4	3.3	102.05	15,162
7月	48,836	4.0	9,523	5.7	104.8	3.7	103.5	3.3	101.72	15,621
8月	48,832	3.4	9,444	4.4	104.9	3.6	103.5	3.1	102.96	15,425
9月	44,613	4.3	8,742	5.6	105.0	3.1	103.5	3.0	107.09	16,174
10月	44,732	3.8	8,935	6.0	105.0	3.0	103.6	2.9	108.06	16,414
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。 ■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
22年度	152,734	△ 4.6	46,592	△ 5.1	62,462	△ 5.7	43,680	△ 2.5	3,788,315	△ 9.3
23年度	157,858	3.4	47,806	2.6	63,715	2.0	46,337	6.1	4,009,988	5.9
24年度	176,847	12.0	49,142	2.8	68,527	7.6	59,178	27.7	4,439,092	10.7
25年度	198,981	12.5	55,541	13.0	69,615	1.6	73,825	24.8	4,836,746	9.0
25年 7～9月	49,639	8.4	13,168	0.5	18,098	△ 1.0	18,373	27.6	1,158,632	1.7
10～12月	41,433	20.5	11,827	28.1	13,697	0.1	15,909	38.7	1,092,306	20.3
26年 1～3月	61,464	23.4	18,264	26.7	20,263	11.2	22,937	33.7	1,590,110	20.9
4～6月	43,855	△ 5.6	11,384	△ 7.3	16,103	△ 8.3	16,368	△ 1.4	976,437	△ 1.9
7～9月	46,572	△ 6.2	13,759	4.5	15,947	△ 11.9	16,866	△ 8.2	1,104,524	△ 4.7
25年 10月	14,061	14.3	3,863	23.7	5,204	2.6	4,994	21.5	354,496	18.4
11月	14,858	17.9	4,255	24.3	4,832	△ 2.3	5,771	36.3	378,596	16.7
12月	12,514	31.9	3,709	38.0	3,661	△ 0.2	5,144	64.6	359,214	26.5
26年 1月	15,412	38.1	4,617	50.5	4,836	24.4	5,959	41.7	433,616	30.6
2月	17,924	28.8	5,169	31.3	5,711	16.4	7,044	39.0	490,509	18.8
3月	28,128	13.8	8,478	14.4	9,716	3.1	9,934	26.0	665,985	16.7
4月	13,370	△ 9.4	3,355	△ 13.3	5,053	△ 14.5	4,962	△ 0.4	292,825	△ 5.1
5月	13,482	△ 2.8	3,514	△ 6.9	4,482	△ 9.6	5,486	6.6	304,370	△ 1.3
6月	17,003	△ 4.5	4,515	△ 2.7	6,568	△ 1.8	5,920	△ 8.6	379,242	0.1
7月	18,002	△ 4.6	5,014	2.2	7,074	△ 4.4	5,914	△ 9.8	391,376	△ 2.6
8月	11,737	△ 8.3	3,450	△ 0.3	4,022	△ 13.0	4,265	△ 9.6	281,325	△ 9.5
9月	16,833	△ 6.4	5,295	10.3	4,851	△ 20.2	6,687	△ 5.8	431,823	△ 3.2
10月	13,062	△ 7.1	3,664	△ 5.2	4,499	△ 13.5	4,899	△ 1.9	328,329	△ 7.4
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

# 主要経済指標 (3)

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
22年度	29,922	8.4	8,190	5.6	819,440	△12.6	112,827	△8.8	84,480	9.1
23年度	31,573	5.5	8,412	2.7	749,583	△8.5	112,249	△0.5	89,742	6.2
24年度	35,523	12.5	8,930	6.2	776,431	3.6	123,820	10.3	87,026	△3.0
25年度	34,967	△1.6	9,873	10.6	947,780	22.1	145,711	17.7	97,030	11.5
25年 7～9月	10,484	3.9	2,577	13.5	351,789	29.0	43,227	22.5	24,175	9.6
10～12月	9,685	△9.6	2,713	12.9	124,253	13.2	32,481	5.0	23,006	13.3
26年 1～3月	5,009	△7.9	2,169	3.4	121,550	19.4	29,303	16.8	27,001	16.4
4～6月	8,915	△8.9	2,188	△9.3	422,004	20.5	46,563	14.4	22,751	△0.4
7～9月	8,831	△15.8	2,225	△13.6	265,968	△24.4	41,532	△3.9	24,751	2.4
25年 10月	3,612	△16.1	902	7.1	66,591	9.5	14,205	3.5	7,342	17.8
11月	2,520	△28.3	915	14.1	35,608	21.8	9,416	4.9	7,734	16.6
12月	3,553	22.8	896	18.0	22,054	11.7	8,860	7.5	7,930	6.7
26年 1月	1,266	△10.0	778	12.3	10,233	△19.3	7,776	28.8	6,603	23.6
2月	1,322	△11.6	697	1.0	13,158	△25.9	6,959	3.7	7,004	10.8
3月	2,421	△4.5	694	△2.9	98,159	37.5	14,568	18.1	13,393	16.1
4月	3,236	△3.3	753	△3.3	161,543	50.5	17,583	10.0	8,171	17.6
5月	2,559	△11.1	678	△15.0	125,196	7.9	13,126	21.1	6,414	△14.3
6月	3,120	△12.5	758	△9.5	135,265	6.6	15,855	14.3	8,166	△3.0
7月	2,953	△4.7	729	△14.1	123,430	△23.0	16,273	3.5	7,216	1.1
8月	2,822	△19.0	738	△12.5	74,854	△27.8	11,276	△8.1	6,824	△3.3
9月	3,056	△21.6	759	△14.3	67,684	△23.1	13,984	△8.2	10,710	7.3
10月	3,419	△5.3	792	△12.3	52,638	△21.0	13,161	△7.4	6,981	△4.9
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)ほか2社				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率(常用)		完全失業率		企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同月比(%)	倍原数値	原数値	%原数値	%原数値	件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)
22年度	11,219	△3.2	0.41	0.51	5.2	5.0	456	△6.7	13,065	△11.3
23年度	10,791	△3.8	0.46	0.62	5.2	4.5	464	1.8	12,707	△2.7
24年度	11,722	8.6	0.57	0.74	5.1	4.3	432	△6.9	11,719	△7.8
25年度	12,268	4.7	0.74	0.87	4.5	3.9	333	△22.9	10,536	△10.1
25年 7～9月	3,822	3.7	0.74	0.84	3.7	4.0	76	△29.6	2,664	△8.9
10～12月	2,945	4.1	0.80	0.94	4.4	3.7	69	△23.3	2,571	△11.0
26年 1～3月	2,648	5.3	0.81	1.00	4.6	3.7	92	△16.4	2,460	△11.5
4～6月	2,830	△0.8	0.77	0.89	4.1	3.7	77	△19.8	2,613	△8.0
7～9月	3,792	△0.8	0.85	0.97	3.4	3.6	73	△3.9	2,436	△8.6
25年 10月	1,112	3.8	0.79	0.91	↑	4.0	26	△23.5	959	△7.3
11月	907	4.8	0.81	0.94	4.4	3.8	25	△19.4	862	△10.5
12月	926	3.6	0.80	0.97	↓	3.4	18	△28.0	750	△15.7
26年 1月	845	8.6	0.79	0.99	↑	3.7	32	14.3	864	△7.4
2月	827	0.4	0.82	1.01	4.6	3.6	20	△48.7	782	△14.6
3月	976	6.8	0.82	0.99	↓	3.8	40	△7.0	814	△12.3
4月	786	0.2	0.76	0.90	↑	3.9	32	3.2	914	1.6
5月	991	0.1	0.76	0.88	4.1	3.6	19	△38.7	834	△20.1
6月	1,053	△2.3	0.79	0.90	↓	3.7	26	△23.5	865	△3.5
7月	1,180	△0.2	0.83	0.95	↑	3.8	24	△11.1	882	△13.9
8月	1,396	△1.9	0.85	0.97	3.4	3.5	28	3.7	727	△11.2
9月	1,216	△0.1	0.88	1.00	↓	3.5	21	△4.5	827	0.8
10月	1,111	△0.1	0.90	1.02	—	3.5	22	△15.4	800	△16.5
資料	(社)北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■「r」は修正値。 ■年度および四半期の数値は月平均値。

主要経済指標 (4)

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
22年度	342,527	6.2	677,888	14.9	1,228,540	25.7	624,567	16.0
23年度	374,431	9.3	652,885	△ 3.7	1,636,327	33.2	697,106	11.6
24年度	401,467	7.2	639,400	△ 2.1	1,698,530	3.8	720,978	3.4
25年度	471,906	17.5	708,574	10.8	1,914,803	12.7	846,129	17.4
25年 7～9月	112,857	23.2	177,116	12.7	443,858	16.2	206,587	17.5
10～12月	121,779	17.2	181,110	17.4	508,892	17.5	218,196	24.1
26年 1～3月	126,448	15.0	174,353	6.6	527,446	3.3	224,858	17.6
4～6月	109,119	△ 1.5	176,154	0.1	301,646	△30.6	201,696	2.7
7～9月	r 115,707	2.5	182,808	3.2	r 323,134	△27.2	r 211,625	2.4
25年 10月	40,306	1.0	61,030	18.6	170,780	14.5	72,034	26.3
11月	36,858	15.9	58,988	18.4	163,786	21.2	71,999	21.2
12月	44,615	38.6	61,092	15.3	174,326	17.2	74,163	24.8
26年 1月	33,193	△ 1.0	52,524	9.5	204,828	11.4	80,474	25.1
2月	41,341	41.4	57,993	9.8	154,859	△ 4.4	66,041	9.0
3月	51,914	9.9	63,836	1.8	167,759	1.8	78,343	18.2
4月	44,758	15.0	60,675	5.1	116,381	△30.3	68,824	3.4
5月	31,403	△ 7.3	56,074	△ 2.7	91,472	△40.0	65,182	△ 3.5
6月	32,958	△13.3	59,405	△ 1.9	93,793	△18.5	67,690	8.5
7月	37,601	2.7	61,920	3.9	103,570	△21.9	71,569	2.4
8月	34,966	△ 4.1	57,063	△ 1.3	r 105,568	△36.4	66,590	△ 1.4
9月	r 43,140	8.4	63,825	6.9	r 113,996	△21.4	r 73,466	6.3
10月	p 42,689	5.9	66,887	9.6	p 114,010	△33.2	p 74,256	3.1
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
22年度	138,014	2.3	5,972,665	3.0	92,986	0.3	4,137,911	△ 0.6
23年度	141,957	2.9	6,101,225	2.2	93,892	1.0	4,174,298	0.9
24年度	143,971	1.4	6,299,507	3.2	93,447	△ 0.5	4,267,338	2.2
25年度	145,753	1.2	6,508,869	3.3	95,005	1.7	4,373,619	2.5
25年 7～9月	142,653	1.8	6,346,069	4.2	93,173	△ 0.3	4,291,300	2.6
10～12月	144,310	2.7	6,387,898	4.5	93,170	0.6	4,332,043	2.8
26年 1～3月	145,753	1.2	6,508,869	3.3	95,005	1.7	4,373,619	2.5
4～6月	145,942	2.1	6,508,620	2.7	92,549	1.7	4,355,491	2.7
7～9月	144,103	1.0	6,510,035	2.6	93,101	△ 0.1	4,407,603	2.7
25年 10月	141,861	2.1	6,281,143	4.3	92,649	0.4	4,254,919	2.7
11月	143,122	3.1	6,325,949	4.5	92,274	0.5	4,282,016	3.1
12月	144,310	2.7	6,387,898	4.5	93,170	0.6	4,332,043	2.8
26年 1月	141,988	2.2	6,354,459	4.2	92,548	1.2	4,310,977	2.8
2月	142,286	2.1	6,360,491	3.8	92,609	0.9	4,313,948	2.6
3月	145,753	1.2	6,508,869	3.3	95,005	1.7	4,373,619	2.5
4月	144,615	2.0	6,487,832	3.1	93,126	1.0	4,330,402	2.6
5月	144,964	2.4	6,475,297	2.5	93,051	2.1	4,334,264	2.6
6月	145,942	2.1	6,508,620	2.7	92,549	1.7	4,355,491	2.7
7月	144,497	2.2	6,424,299	2.3	92,671	2.0	4,344,450	2.5
8月	145,531	1.8	6,440,711	2.6	93,005	2.0	4,353,757	2.6
9月	144,103	1.0	6,510,035	2.6	93,101	△ 0.1	4,407,603	2.7
10月	143,581	1.2	6,445,985	2.6	93,445	0.9	4,378,956	2.9
資料	日本銀行							



---

調査レポート 2015.1月号 (No.222)  
平成26年 (2014年) 12月発行  
発行 株式会社 北洋銀行  
企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部  
電話 (011)231-8681

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」  
古紙配合率100%紙を使用しています。